

第7回
地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

平成10年9月

財団法人 旭硝子財団

目 次

はじめに	1
I 調査の概要	2
II 調査結果の概要	3
III 調査結果	
1. 地球温暖化防止京都会議（COP3）の成果と関連事項について	5
2. 温室効果ガス排出量を削減する対応策	11
3. 化石燃料の代替エネルギーとしての原子力発電について	12
4. 温暖化防止対策として炭素税を導入すべきか否か	13
5. サマータイム制度について	15
6. 人類存続の危機に対する認識	17
7. アジェンダ21の進捗状況について	18
8. ライフスタイルの変更について(調査対象:日本人のみ).....	20
IV 自由記述について	21
V 調査票	26

はじめに

本報告書は、当財団が平成4年より調査を実施している「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の本年度の調査結果をまとめたものです。

アースサミットから既に6年が経過しましたが、地球環境問題への取組みの重要性、緊急性はますます増加する一方です。昨年12月に京都で開催されたCOP3(気候変動枠組み条約第3回締約国会議)では、世界各国の利害が絡み多くの課題を残してはいるものの、法的拘束力を伴う決議が採択され、地球気候の温暖化防止に向けて一步を踏み出しました。

7回目を迎えた本年の調査は、世界各国の政府や民間の環境問題に携わる有識者の方々が、様々な環境問題への取組み状況についてどのような認識を持っているかを探り、その認識が世界各地でどのような特徴を示すかを明らかにすることを主たる目的としました。今回の設問は、従来から継続して調査を実施してきた「環境危機時計」や「アジェンダ21」に加えて、特に「COP3での採択事項」を受けて、その内容の評価や、温暖化防止を実現するための重要な課題である「エネルギー」、「炭素税等の法的対策」に焦点を当てております。

世界各国の政府や民間の環境問題に関心が高い有識者の皆様から、今回も熱意溢れる回答をいただきました。お忙しい中をご回答いただきました皆様に心から御礼申し上げます。また、昨年に引き続き、調査設計の段階から結果の分析に至るまで、幾多の貴重なご助言をいただきました上智大学法学部教授の森島昭夫先生に、深く感謝の意を表す次第でございます。

最後になりましたが、今後このアンケート調査をさらに充実したものにしてゆくため、各方面の方々のご助言・ご指導を切に期待してやみません。

平成10年9月

財団法人 旭硝子財団

I 調査の概要

調査期間 : 平成10年4月から6月

調査対象 : 世界各国政府及び非政府組織職員等

(UNEP/UNCSD及び旭硝子財団保有データベースに基づく)

送付数 : 3,315

回収数 : 595

回収率 : 17.9%

属性別の回収結果

【地域】	回収数	構成比(%)
日本	279	46.9
北米	62	10.4
西欧	60	10.1
アジア(日本を除く)	54	9.1
中・南米	33	5.5
アフリカ	51	8.6
オセアニア	21	3.5
東欧・旧ソ連	18	3.0
中東	15	2.5
*不明	2	0.3
合計	595	100.0

【性別】	回収数	構成比(%)
男性	475	79.8
女性	109	18.3
不明	11	1.8
合計	595	100.0

【職業】	回収数	構成比(%)
中央政府	130	21.8
地方自治体	104	17.5
大学、研究機関	107	18.0
非政府系組織職員	141	23.7
その他	104	17.5
不明	9	1.5
合計	595	100.0

* 本分析の百分率のベースは全て回収数595を使用しており、比率は小数点第1位もしくは第2位を四捨五入してある。

* 地域の不明票は「海外版(英語版)」なので“海外合計”に含めて集計した。

II 調査結果の概要

I. 新規調査項目（1～5）…COP3の評価と温暖化防止対策

1. 地球温暖化防止京都会議（COP3）の成果と関連事項について

「2008年から2012年」の目標時期設定

- ・「遅すぎる」が46%、「適切である」が45%と意見が二分されている。

「バスケット・アプローチ方式」の採用

- ・「賛成」意見が58%と多数を占め、特に西欧と東欧・旧ソ連では2/3を超えた。

削減目標量と増加許容量

- ・EU、カナダ、日本の削減量については40～44%が「少なすぎる」と考え、35～40%が「賛成」している。米国、ロシアについて「削減量が少なすぎる」、また、オーストラリアについて「増加量が多すぎる」と考えている回答者は約60%であった。

排出量取引、共同実施、クリーン開発制度、ネット方式の4つの補足的手段の総計が削減目標値に占める割合

- ・日本、北米、西欧の先進地域が「20%まで認められる」を、またアジア、中・南米、アフリカの途上地域が「40%まで認められる」を最も強く支持している。

途上国の積極的参加を促すために先進国がとるべき対策

- ・先進地域では、「先進地域が手本を示す」が最も多く32%に達し、次いで「途上国の環境対策を支援」が26%である。途上地域でもこれらの回答が上位を占めているが、順位は1、2位が逆であった。また、途上地域への支援については、先進、途上の両地域共「途上国の環境対策を支援」、次いで「無償で技術・資金を援助」、「温暖化対策のための基本メカニズムの推進」の順序であった。

途上国の排出量規制開始時期

- ・早い開始時期である「2010年 - 2014年」に、先進地域で65%、途上地域でも48%が賛成している。

COP4への期待

- ・先進地域では、COP3での採択事項の実現を促進する「制裁措置の規定」が補足的手段の「具体的な実施規則の決定」より賛成が多い。日本および途上地域では逆に「具体的な実施規則の決定」が「制裁措置の規定」を上回った。また途上地域では「先進国のリーダーシップとコミットメント」を最優先し、次いで「具体的な実施規則の決定」を望んでいる。

2. 温室効果ガス排出量を削減する対応策

- ・地域の特性が現われており、先進地域では「市民のライフスタイルの変更」が最上位を占め、これに次いで「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」、「環境税、賦課金制度による環境負荷削減」が選ばれている。これに対して途上地域では「環境教育の推進」が最も重視され、「森林保護、植林等の推進」、「再生可能エネルギーへの転換技術」がこれに続いている。

3. 化石燃料の代替エネルギーとしての原子力発電について

- ・「抜本的に見直して技術開発をする」が海外、日本いずれでも最も多く、それぞれ35%、33%を占めており、次いで「見通しが困難なので採用に反対」の意見が続き34%、26%であった。日本の26%は先進地域の中で最も低い。一方「現在の技術で採用してよい」への支持は最も低く海外11%、日本14%であった。

4．温暖化防止対策として炭素税を導入すべきか否か

- ・ 全地域を合計すると、導入に賛成が74%と圧倒的に多い。日本でも77%が賛成している。
- ・ 賛成する理由として、「産業界や一般家庭で省エネ促進」と考える意見が最も多く、特に西欧、北米で顕著である。日本では「温暖化防止対策を促進」が最も多く、僅差で「省エネ促進」と「意識改革」が続く。
- ・ 導入に反対する意見は全体の約1/4と少ないが、反対する理由としては「効果が定かでない」が多い。

5．サマータイム制度について

- ・ 海外の回答者の63%はサマータイム制度を現在採用している国に住んでいる。採用している地域の90%、採用していない地域の62%が導入に賛成している。日本の場合、59%が導入に賛成しているが、全地域の中で賛成する割合が最も低い。
- ・ 賛成理由として、採用している地域では「日照時間の有効活用」が最も多く、次いで「自然と調和したライフスタイルへの意識改革」が続く。採用していない地域では1、2位がこの逆であった。
- ・ 反対理由として、採用している地域では反対の回答数が極めて少ないが、「生活リズムの乱れ」があげられ、採用していない地域では「気候風土、地勢、文化的背景」が最も多くあげられている。

II. 継続調査項目（6～8）

6．人類存続の危機に対する認識

- ・ 全回答者平均の危機時刻は9時5分で、96年に初めて9時を越えて「極めて不安」な時間帯に入って以来3年間連続して「極めて不安」の時間帯を示している。
- ・ 日本は3年前では8時8分を示し、海外全体の9時22分からはるかに遅れていたが、本年初めで「極めて不安」な時間帯に入って9時1分を示し、海外全体の危機時刻に接近した。
- ・ 危機感が強いのは西欧、東欧・旧ソ連、オセアニアである。

7．アジェンダ21の進捗状況について

- ・ 高い評価結果が得られたのは、「環境教育」、「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」であり、いずれも3年前より評価が上がったが、中でも「産業界の環境対策」への評価が8%高くなっている。
- ・ 低い評価結果は、「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」、「生物多様性の保全」であり、いずれも3年前と比較して、6%以上評価を下げている。特に「ライフスタイルの変更」は12%と下げ幅が大きい。「森林資源保全対策」も6%評価を下げた。
- ・ 「人口・貧困問題」、「森林資源の保全」、「生物多様性の保全」はアフリカ、中南米等の途上地域である程度の評価が得られているが、日本を含む先進地域での評価は低い。「リサイクルシステムの構築」、「科学・技術面の推進」については先進地域で評価が高く、途上地域で低く、逆の結果であった。

8．ライフスタイルの変更について（調査対象：日本人のみ）

使い捨て、過剰消費生活スタイルを改めること

- ・ 「すでに使い捨て生活はしていない」という回答に、現在の生活スタイルの変更が「できる」、「ある程度はできる」という回答を加えると87%に達し、多くの回答者がライフスタイルの変更に肯定的である。この傾向はこの3年以上変わっていない。

ライフスタイルの変更を阻む最も大きな原因

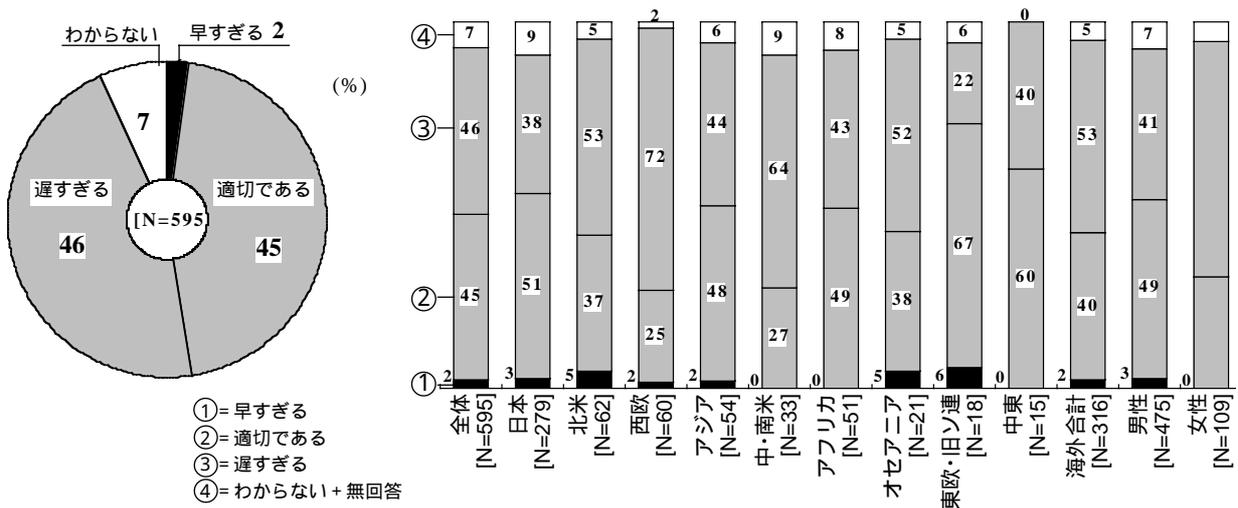
- ・ 本年の問7の調査でも「ライフスタイルの変更」に対し「進展した」と回答した人が少なかったが、その原因として「重要性は認識、実践活動がめんどろ」を第一にあげている。

III 調査結果

1. 地球温暖化防止京都会議（COP3）の成果と関連事項について

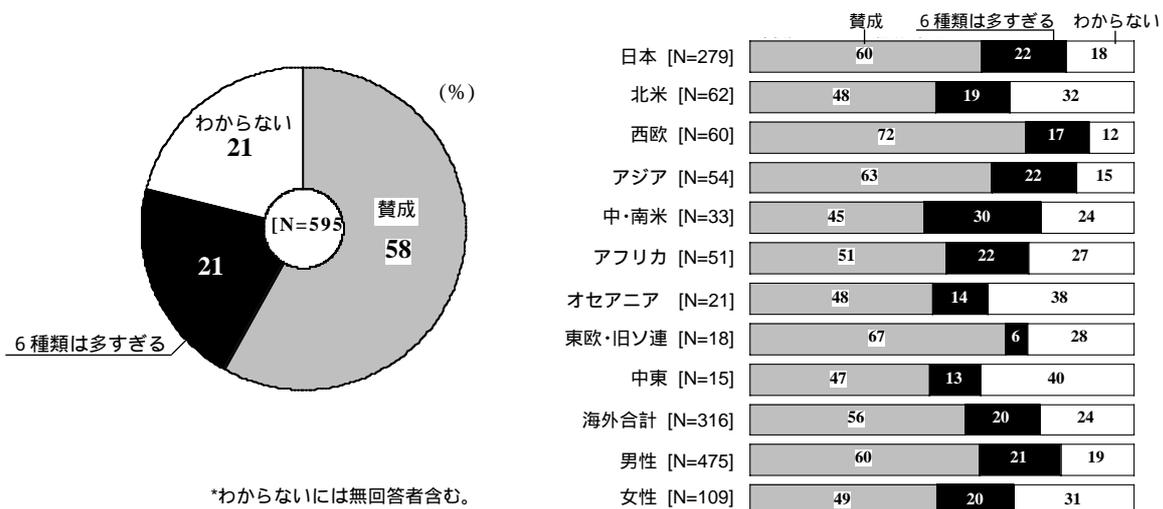
問1 - 1 2008年から2012年の5年間に、先進国全体の温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2%削減することが決まりました。次の決議についてあなたの考えに最も近いものを1つ選んでをつけて下さい。

1) 目標時期を2008年から2012年に設定したこと：



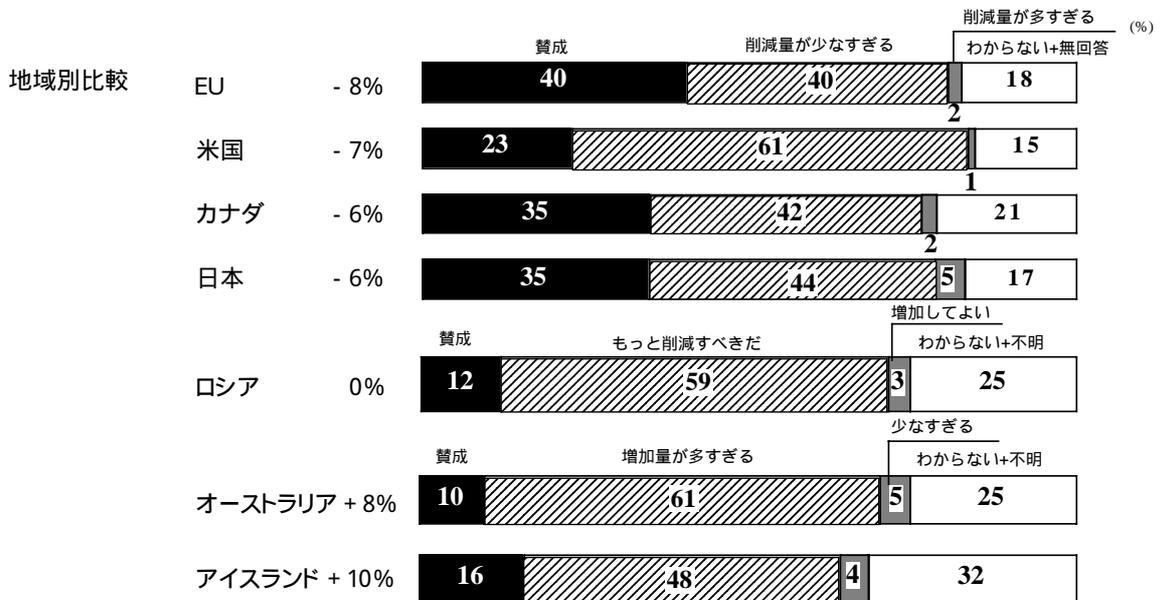
- ・ 全地域からの回答では「遅すぎる」が46%、「適切である」が45%と意見が分かれた。
- ・ 西欧、中・南米では60%以上が「遅すぎる」と考えている反面、東欧・旧ソ連では60%を超える回答者が「適切である」と考えている。
- ・ 64%の女性が「遅すぎる」と、厳しく考えているのに対し、男性は41%となっている。

2) 「バスケット・アプローチ」方式の採用(二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素並びに3種の代替フロンガス計6種類の温室効果ガスの温室効果能力をCO₂の能力に換算し、一括して規制目標とする方式)：



- ・ どの地域でも「賛成」が多数を占めており、特に西欧と東欧・旧ソ連で賛成が多く2/3を超える。支持率の最も低い中・南米でも45%が賛成している。
- ・ 他の設問と比べると「わからない」という回答率が高く21%を占める。

3) 下記の国・地域について削減目標値 / 増加許容範囲が以下のように設定されましたが、それぞれの国・地域についてあなたの考えに最も近いものをつけて下さい。

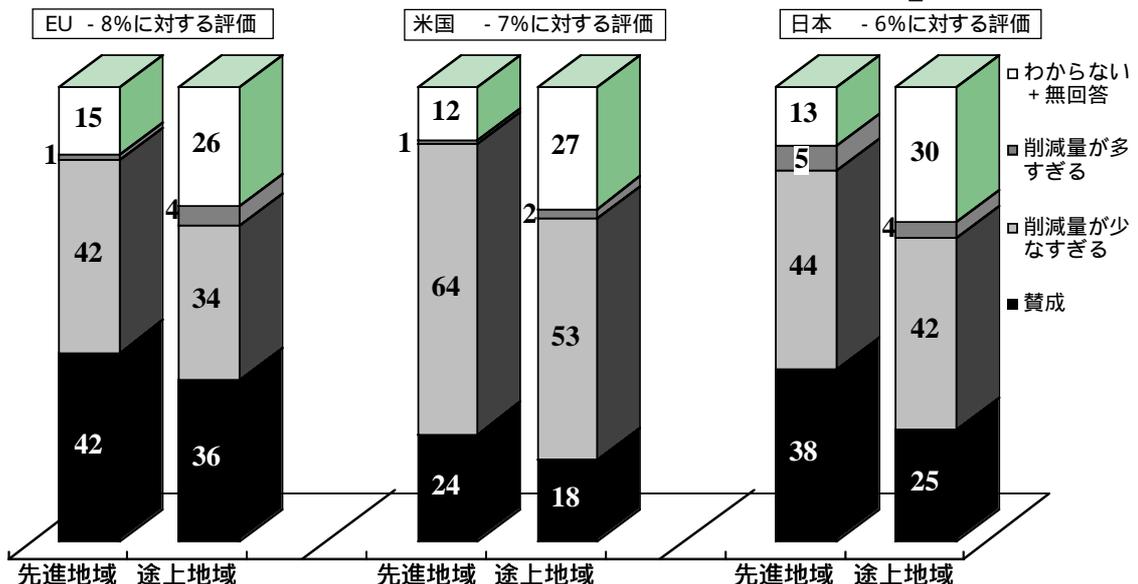


EU 「賛成」と「削減量が少なすぎる」がそれぞれ40%を占めている。
 米国 「削減量が少なすぎる」が「賛成」を大きく上回り61%を占める。
 カナダ 「削減量が少なすぎる」が42%で「賛成」35%を上回る。
 日本 カナダとほぼ同じく「削減量が少なすぎる」が44%で「賛成」35%を上回る。
 ロシア 60%近くの回答者が「もっと削減すべき」と考えている。
 オーストラリア 「増加量が多すぎる」が61%と多数を占める。
 アイスランド オーストラリアと同様、「増加量が多すぎる」が多数を占める。

- EU、カナダ、日本の削減量については40～44%が「少なすぎる」と考え、35～40%の「賛成」する意見をやや上回る。
- 米国、ロシアについて「削減量が少なすぎる」、オーストラリアについて「増加量が多すぎる」と考えている回答者は約60%であった。

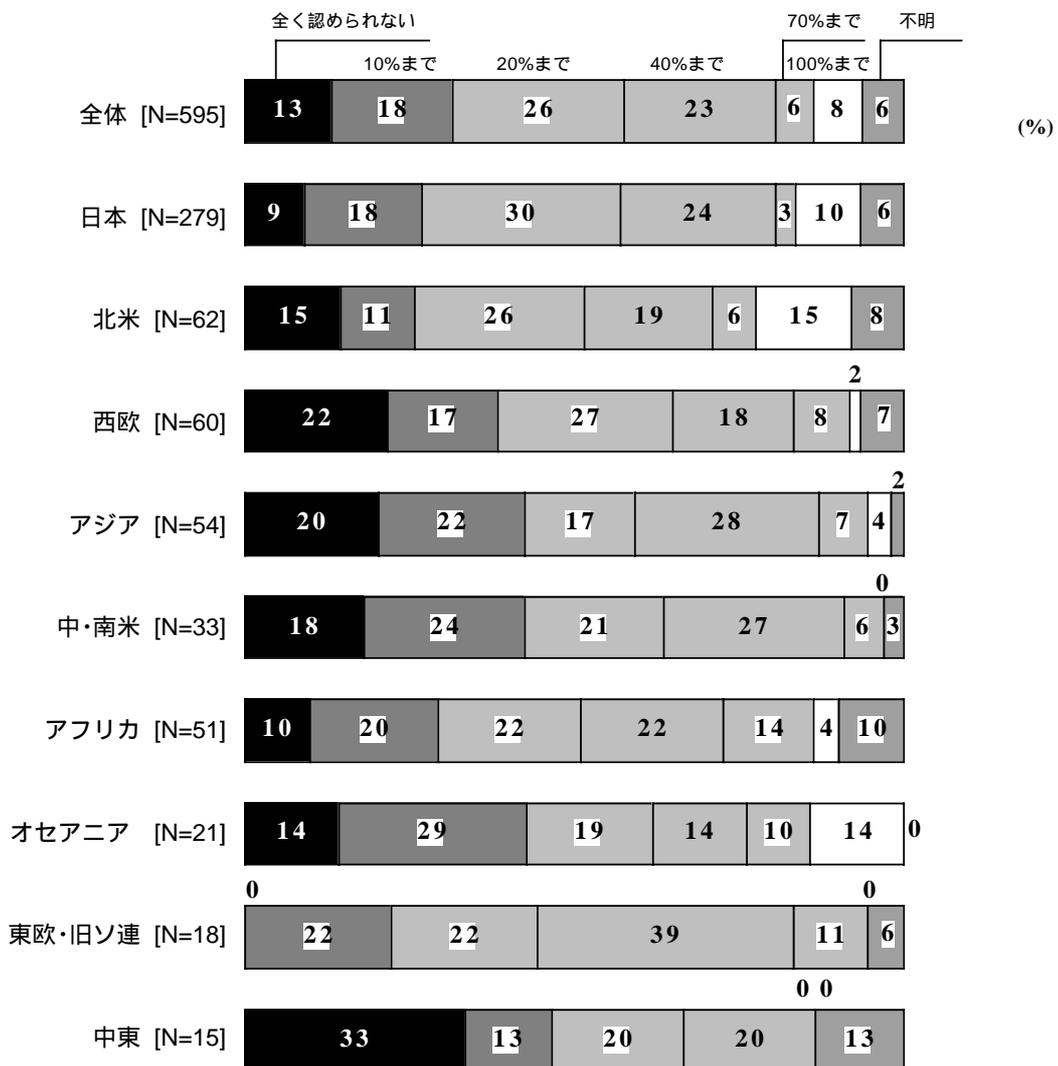
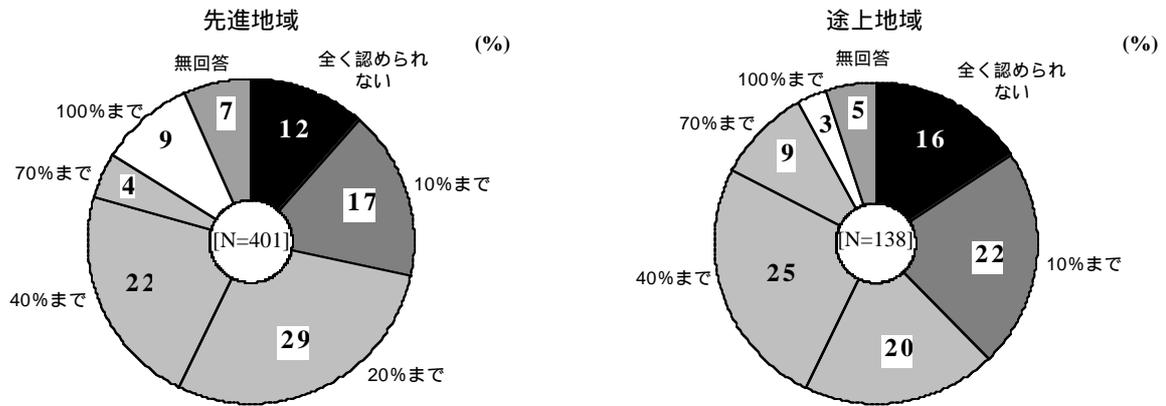
EU、米国、日本に対する先進地域および途上地域からの回答の比較

先進地域：日本、北米、西欧 [N=401]
 途上地域：アジア、中・南米、アフリカ [N=138]



- 米国と日本の削減目標値に対して、途上地域からの回答者で「削減量が少なすぎる」と考える人々は、「賛成」する人々と比較してかなり多く、先進地域より厳しい見方をしていることがわかる。

4) 削減目標を達成する上で、自国の排出削減量にカウントできる4つの実施方法、すなわち、1)排出量取引、2)共同実施、3)クリーン開発制度、4)ネット方式、が承認されました。この4つの補的手段の総計が目標値に占める割合の限度をどの程度にすべきと考えますか？1つ選んで をつけて下さい。



- ・ 先進地域では「20%まで認められる」の意見が29%で最も多く、一方途上地域では「40%まで認められる」の意見が25%で最も多い結果となった。無制限(100%まで)とする意見は、北米の15%が最大で、全体では8%であった。
- ・ 「全く認められない」から「40%まで認められる」までの回答を合計すると先進地域で80%、途上地域で83%に達する。
- ・ 「全く認められない」は中東の33%に続いて、西欧が22%、アジアが20%である。

問1 - 2 途上国全体の排出量が21世紀前半には先進国を上回る見通しとなっており、温暖化防止に向けて途上国の早期参加は不可欠な課題となっています。

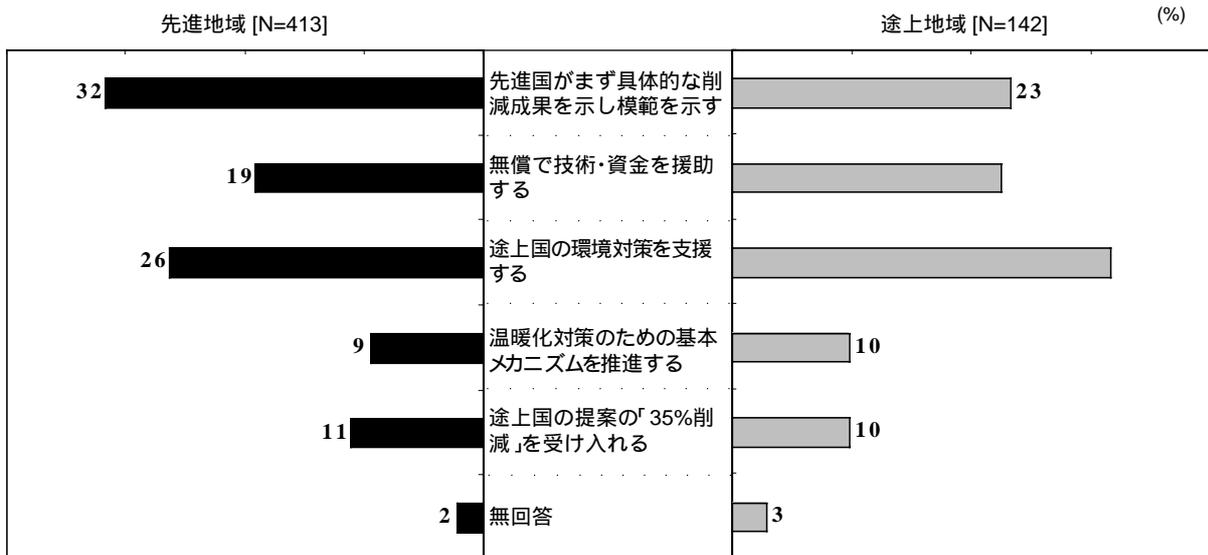
1) 京都議定書では途上国の自主的参加を促す条項が削除されました。途上国の積極的参加を促すために先進国がとるべき対策として最も重要だと思われる項目を1つ選んで をつけて下さい。

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
[N]	[279]	[62]	[60]	[54]	[33]	[51]	[21]	[18]	[15]	[316]	[475]	[109]

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
国民一人当りの温室効果ガス排出量が途上国よりはるかに多く、温暖化現象を招いた先進国がまず具体的な削減成果を示し、模範を示す	37	21	22	27	18	23	24	25	25	23	30	26
先進国は途上国の温室効果ガスを削減するために無償で技術・資金を援助する	18	21	23	32	18	15	29	15	25	22	20	22
先進国は途上国で環境破壊の主要原因の一つとなっている貧困問題の解決に資金援助すると共に、環境教育に人材を派遣する等、途上国の環境対策を支援する	31	15	18	23	27	43	19	30	19	24	27	28
先進国は途上国の温暖化対策を支援するために基本メカニズムを推進する	7	15	12	5	21	8	10	20	6	12	10	11
先進国は、途上国の提案「先進国は2020年までに90年比で一律35%削減する」を受け入れる	6	21	22	13	9	8	14	10	8	15	11	12
無回答	1	6	3	0	6	4	5	0	19	4	3	1

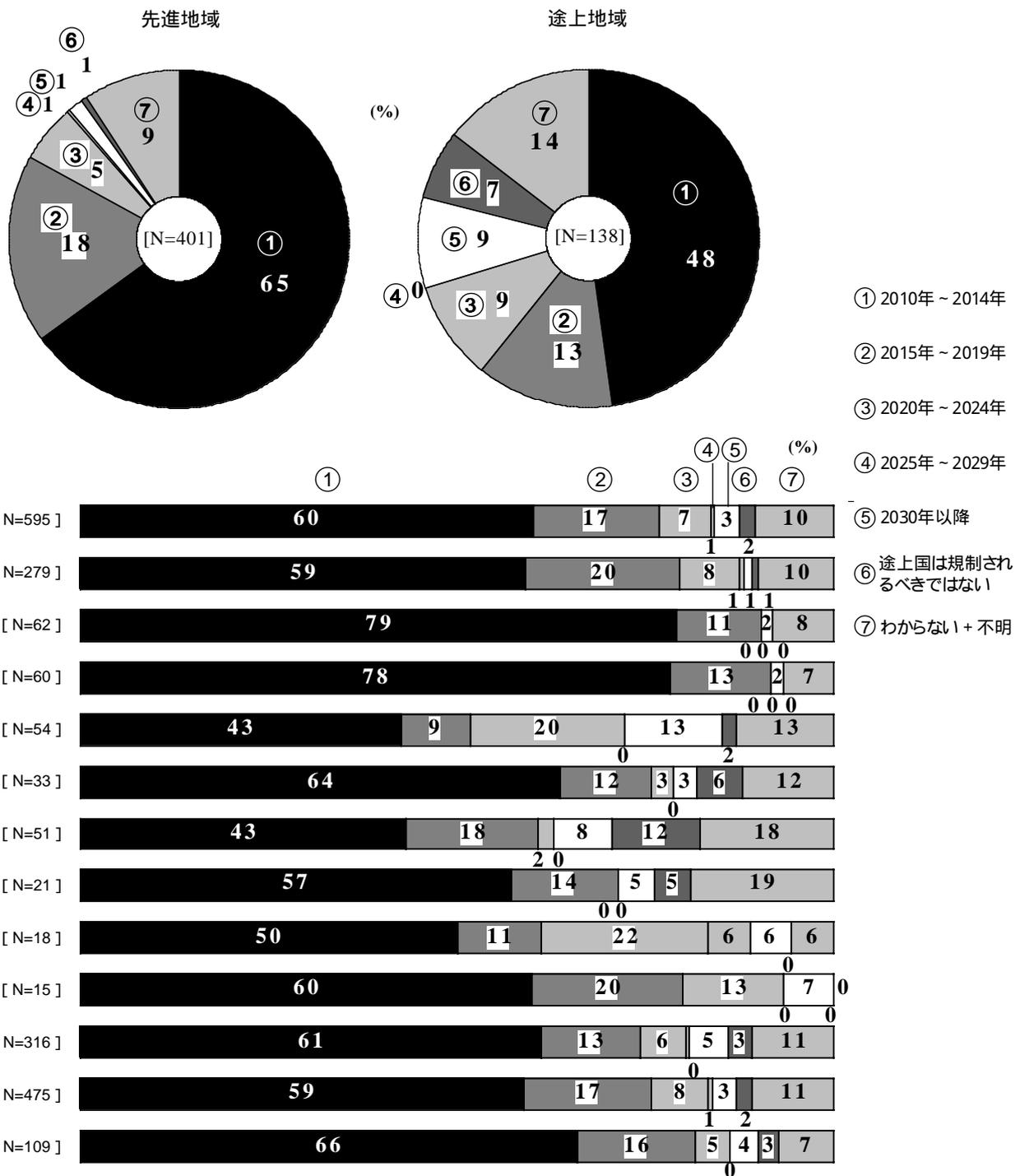
◎:最もポイントの高い項目 ○:ポイントの高い項目が分散している場合 (0は0.1~0.4%、-は0.0%)

先進地域と途上地域の比較



- 先進地域では、「先進地域が手本を示す」が最も多く32%に達し、次いで「途上国の環境対策を支援」が26%である。途上地域でもこれらの回答が上位を占めているが、順位は1、2位が逆であった。
- 先進地域が途上地域へ支援する内容・方法では、先進地域の回答からみると、「途上国の環境対策を支援」が26%、温室効果ガス削減に対する「無償の技術・資金援助」が19%、「温暖化対策のための基本メカニズムの推進」が9%の順である。途上地域からの回答でも同じ順序となり、それぞれ32%、23%、10%であった。
- 日本からの回答では、「先進地域が手本を示す」が37%で際立って高いのに対し、北米、西欧では「2020年までに35%削減を受け入れる」が21%、22%となっており、「手本を示す」と同じ値を示している。

2) 途上国の排出量は次のどの時期から規制されるべきだと思いますか？ 1つ選んでつけて下さい。



- ・ 回答で設定した最も早い時期である「2010年 - 2014年」が全体の60%により支持され、そのうち先進地域では65%が、特に北米と西欧では80%近くが支持している。
- ・ 途上地域でも48%が「2010年 - 2014年」に賛成しており、早期の規制が望まれている。

注) 本問の「規制される時期」についての定義が明確でなかったため、その解釈として(1)途上国が条約上、削減義務を負い始める時期と(2)途上国の削減規制の目標量が設定される時期(先進国の2010年に相当)の2通りが考えられたので、回答者87人に確認したところ、ほぼ半々の結果であった。

問1 - 3 今年の11月にブエノスアイレスで開かれるCOP4(第四回締約国会議)では京都議定書をふまえ、更に具体的な実施方法が協議される予定です。COP4に対してあなたが最も期待する項目を2つ選んでをつけて下さい?

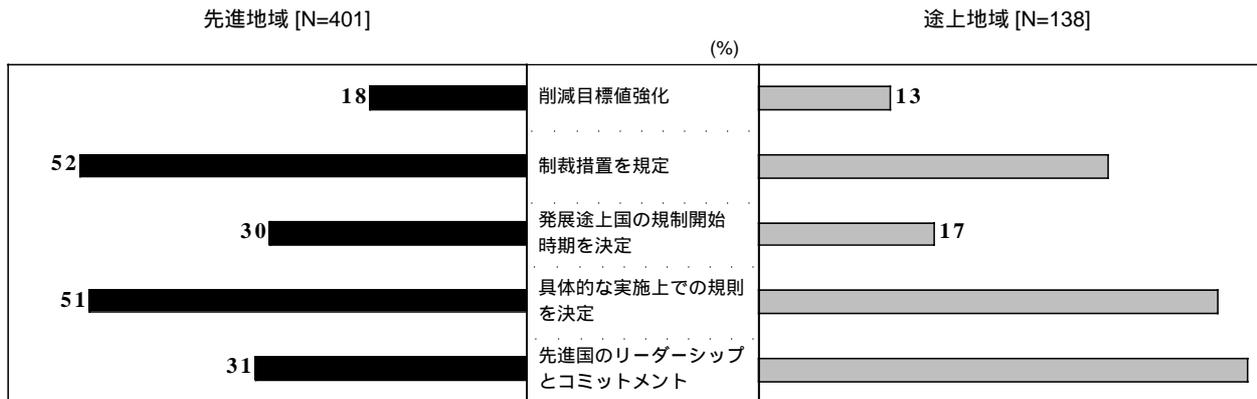
	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
	[279]	[62]	[60]	[54]	[33]	[51]	[21]	[18]	[15]	[316]	[475]	[109]
削減目標値をさらに強化する	15	21	30	11	12	16	14	11	20	18	17	14
国際的モニタリング制度を設け、削減目標を守らなかった場合の制裁措置を規定する	50	58	52	37	36	31	48	67	67	47	47	55
発展途上国の規制開始時期を決定する	37	11	13	13	27	16	10	33	27	16	27	21
排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム並びにネット方式を具体的に実施する上での規則を決定する	57	39	33	43	52	45	38	22	-	38	47	47
温暖化防止に取り組む先進国のより一層のリーダーシップとコミットメント	26	47	42	50	48	47	43	28	33	44	35	39
不明	2	3	2	0	3	2	0	0	7	2	2	0

* 不明表示省略

○: 最もポイントの高い項目理由 (0は0.1~0.4%、-は0.0%)

* 地域別の合計は「2つ選択」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない不明者や「1つだけ」の回答者がいるので、200%に満たない

先進地域と途上地域との比較



- 先進地域では、COP3での採択事項の実現を促進する「制裁措置の規定」や4つの補足的手段の「具体的な実施規則の決定」への賛成が多い。特に「具体的な実施規則の決定」に対する日本からの回答は、北米、西欧よりはるかに多い。
- 途上地域では「先進国のリーダーシップとコミットメント」を最優先し、次いで「具体的な実施規則の決定」を望んでいる。

2. 温室効果ガス排出量を削減する対応策

問2 温室効果ガス排出量を削減するために、あなたの国にとって重要な対応策は何ですか？重要だと思う順に3位まで選び、その順に項目番号を()内に記入してください。

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
	[279]	[62]	[60]	[54]	[33]	[51]	[21]	[18]	[15]	[316]	[475]	[109]

数値は1位・2位・3位の合算値

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
市民の過剰消費ライフスタイルの変革	54	45	53	31	15	6	38	33	13	32	45	33
環境教育の推進	21	16	23	59	61	59	19	17	53	38	28	40
マスコミをはじめとする報道機関が地球温暖化問題を積極的に取り上げ、世論を喚起	15	13	10	13	15	18	14	22	13	14	14	17
過剰生産・消費・廃棄システムを変革し、リサイクルを推進	59	37	35	26	21	18	19	6	33	27	43	41
環境オリエンテッドな企業への転換	10	21	13	4	6	4	24	17	20	12	10	15
森林保護、植林等を推進するシステムの構築	9	15	18	39	55	53	29	6	13	30	20	21
省エネルギー、エコ製品等の技術開発の推進	23	39	38	35	36	33	29	67	40	38	31	28
再生可能、あるいは二酸化炭素を排出しないエネルギーへの転換技術の開発	34	42	27	30	45	47	52	50	33	39	35	47
排出基準を含め環境保全の法規制強化	20	31	27	31	18	35	38	17	47	30	25	25
環境税や賦課金制度による環境負荷削減	41	39	50	22	27	27	38	67	33	36	40	32

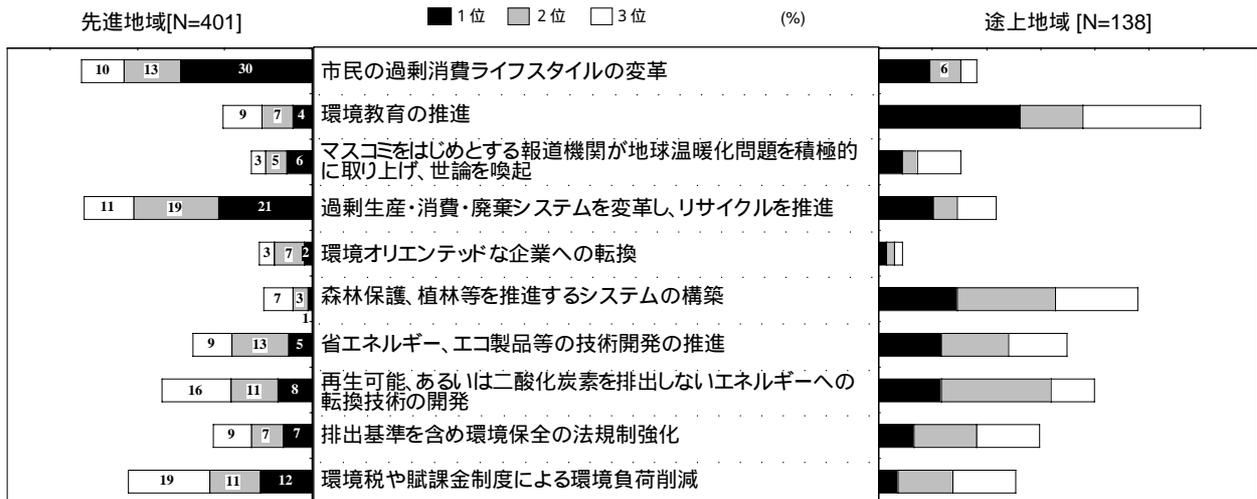
(%)

◎: 地域別・属性別で最もポイントが高い項目
○: 2番目にポイントが高い項目

* 不明表示省略

* 地域別の合計は「1位 + 2位 + 3位」なので原則的に300%。但し、1つも回答していない不明者や1位だけの回答など「3位まで回答項目いない方」も含めて集計しているので、300%に満たない地域もある

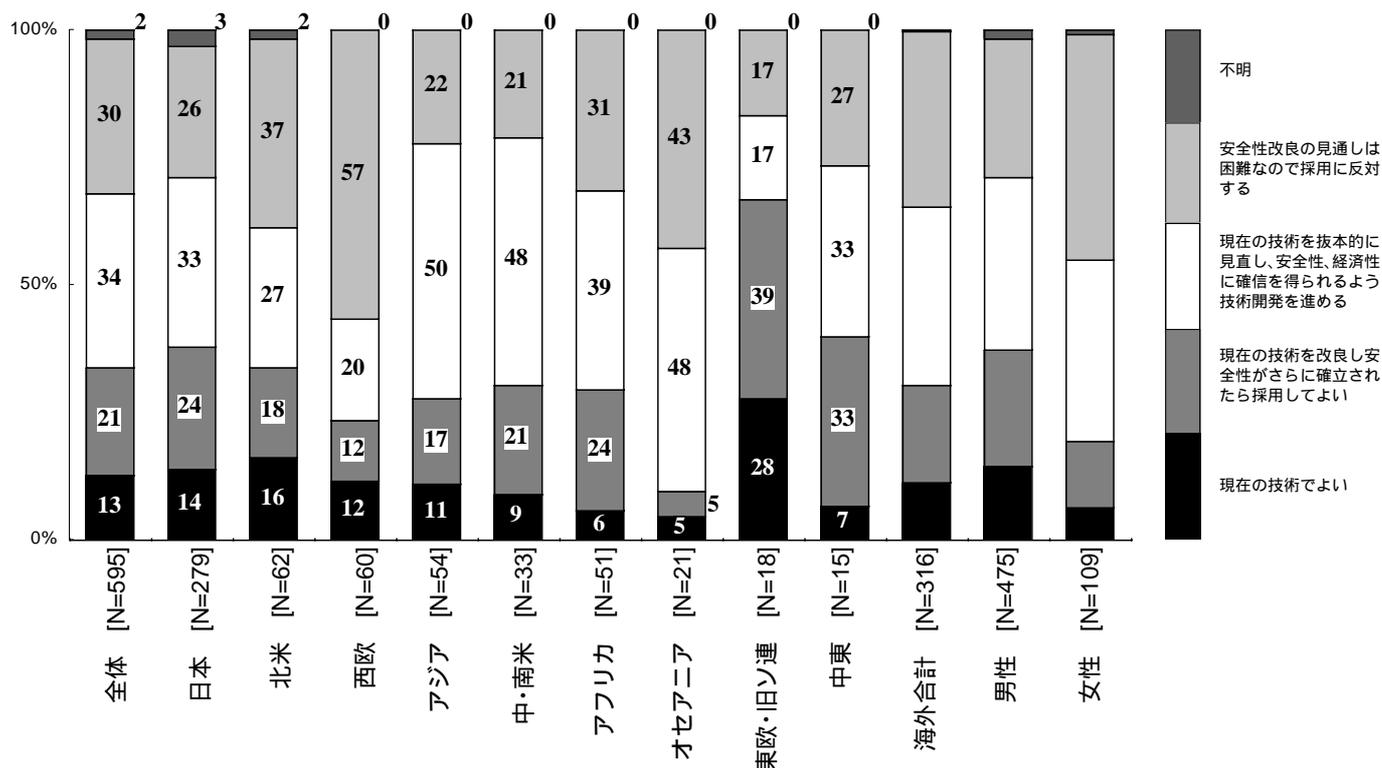
先進地域と途上地域との比較



- ・ 地域の特徴がよく現われており、先進地域では「市民のライフスタイルの変更」が最上位を占め、これに次いで「過剰生産・消費・廃棄システムの変革」、「環境税、賦課金制度による環境負荷削減」が選ばれている。これに対して途上地域では、「環境教育の推進」が最も重視され、「森林保護、植林等を推進するシステムの推進」、「再生可能エネルギーへの転換技術」がこれに続いている。
- ・ 他の地域でのトップは、オセアニアでは「再生可能エネルギーへの転換技術」、東欧・旧ソ連では「省エネの技術開発」と「環境税、賦課金制度」、中東では「環境教育の推進」であった。
- ・ 「環境オリエンテッドな企業への転換」や「メディアによる世論の喚起」を支持する回答は少ない。

3. 化石燃料の代替エネルギーとしての原子力発電について

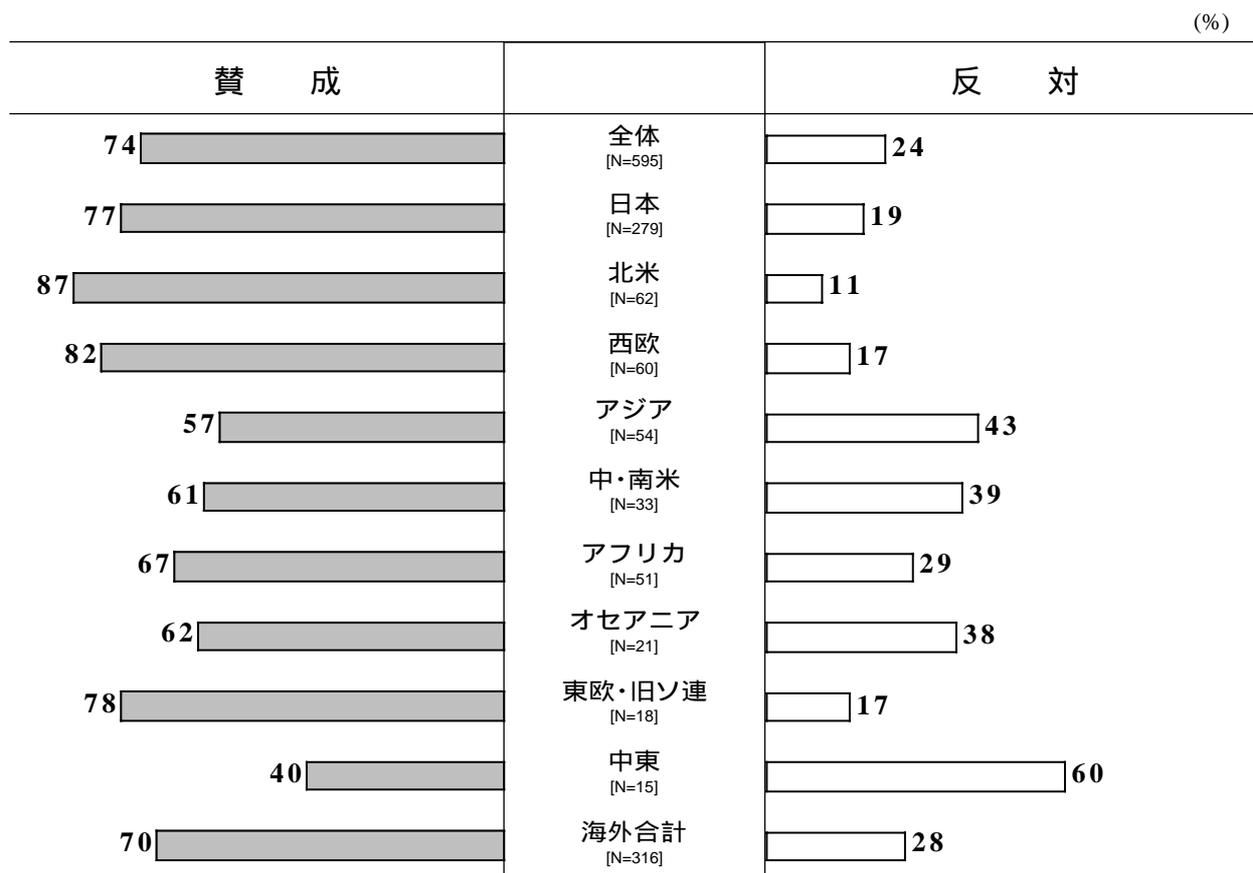
問3 産業革命まで大気中のCO₂濃度は280ppmでしたが、現在は360ppmに上昇しています。CO₂濃度の上昇をおさえるには、熱量あたりの二酸化炭素排出量が少ないエネルギーにシフトすることが大切です。原子力発電はCO₂排出量が火力発電の数十分の一ですが、化石燃料の代替エネルギーとしてどのように考えますか？ 1つ選んでつけて下さい。



- 海外では「抜本的に見直して技術開発をする」への支持率35%に対し、「見通しが困難なので採用に反対」への支持率も34%を示し、両者への支持率が拮抗している。
- この二つの項目への支持率を地域別にみると、北米、西欧の先進地域では回答者の46%が「採用に反対」の意見であり、「抜本的に見直す」への支持率24%を大きく上回っている。これに対し、途上地域では、「抜本的に見直す」への支持率46%が、「採用に反対」への支持率25%よりはるかに多く、技術開発へ寄せる期待が大きい。オセアニアでは両者への支持率がいずれも40%を越し、東欧・旧ソ連ではいずれも20%以下であった。
- 日本では「抜本的に見直す」への支持率が33%であり、「採用に反対」への支持率26%をやや上回っている。
- 「現在の技術で採用してよい」は東欧・旧ソ連で28%支持されているが、全地域では支持率が最も低く、海外全体で11%、日本でも14%であった。
- 女性は44%が採用に反対し、男性の27%よりかなり多い。

4 . 温暖化防止対策として炭素税を導入すべきか否か

問4 炭素税は、二酸化炭素の排出につながる電気やガス、ガソリン等に課税して化石燃料の消費を抑制しようとする税制で、現在デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデンの5カ国で導入されています。温暖化防止対策として炭素税を導入すべきか否かを選び、その理由を重要な順から2つ選んで下さい。



* 不明表示省略

導入の賛否

- ・ 全地域を合計すると、導入に賛成が74%と圧倒的に多く、日本でも77%が賛成している。
- ・ 問2において、西欧、日本などの先進国の回答は温暖化対策として「環境税や賦課金制度による環境負荷削減」を重要としていたが、炭素税について日本を含む先進地域のすべてと東欧・旧ソ連で80%前後が賛成している。途上地域でも中東(60%が反対)を除き、過半数が導入に賛成している。

「賛成」理由

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
1位 + 2位の合計値	[216]	[54]	[49]	[31]	[20]	[34]	[13]	[14]	[6]	[222]	[350]	[81]
化石燃料とそれに係わる製品の価格上昇により需要が抑制されるので、産業界や一般家庭で省エネを促進できる	51	78	84	48	60	47	54	50	83	65	61	49
経済的な取り組みをとらざるを得なくなるので、最も少ない経費で温暖化防止対策を促進できる	54	26	45	29	20	44	31	29	17	33	45	38
税金を技術開発等、温暖化防止対策への補助金にできる	31	43	27	39	50	35	46	43	50	38	35	35
京都会議で採択された二酸化炭素の削減目標を達成するために、可能な対策は全て実行すべきである	19	26	22	19	30	21	23	29	33	24	20	30
省エネを訴えるアナウンスメント効果があり、国民の意識向上、行政改革につながる	44	26	22	55	40	44	46	50	17	36	37	47

* 不明表示省略 * 中東はサンプル数が少ないので参考値として見てください。

○: 最も多かった理由

「反対」理由

	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	男性	女性
1位 + 2位の合計値	[54]	[7]	[10]	[23]	[13]	[15]	[8]	[3]	[9]	[88]	[117]	[24]
効果が定かではない	44	57	80	48	54	47	63	67	56	56	52	50
企業の国際競争力を失うおそれがある	19	14	10	13	8	-	13	-	11	9	13	13
物、サービスのコストアップにつながり、消費者の負担が増す	52	14	30	43	46	47	13	33	78	41	46	42
二酸化炭素を出さない原子力発電への依存度を高める	19	29	10	4	8	20	25	-	22	14	14	25
価格が上昇した先進国の製品を輸入するので、途上国の経済が悪影響を受ける	9	14	-	30	31	33	38	33	11	25	20	13
途上国への生産拠点移行が促進され、途上国の二酸化炭素排出量がふえる	43	71	70	57	46	53	50	67	22	53	47	58

* 不明表示省略 * エリア別(北米～中東)はサンプル数が少ないので参考値として見てください。

○: 最も多かった理由

* 地域別の合計は「1位 + 2位」なので原則的に200%。但し、1つも回答していない不明者や1位だけの回答など「2位まで回答していない方」も含めて集計しているため、200%に満たない地域もある

導入に賛成の理由

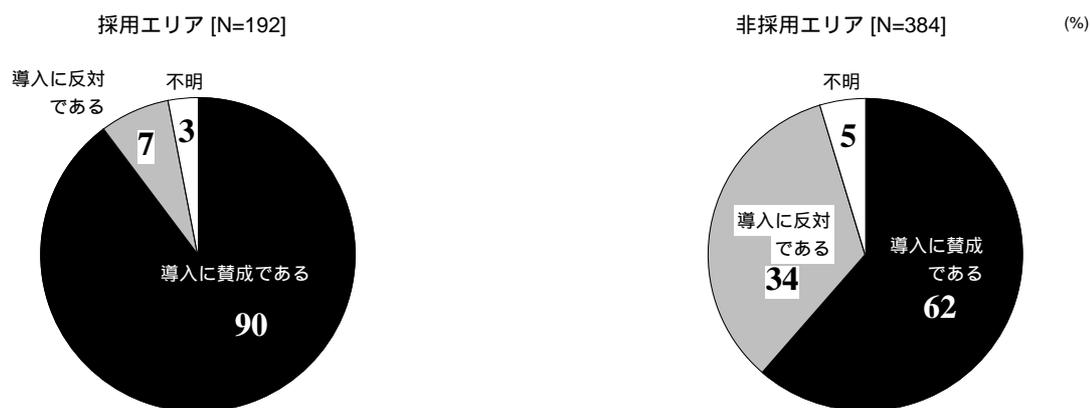
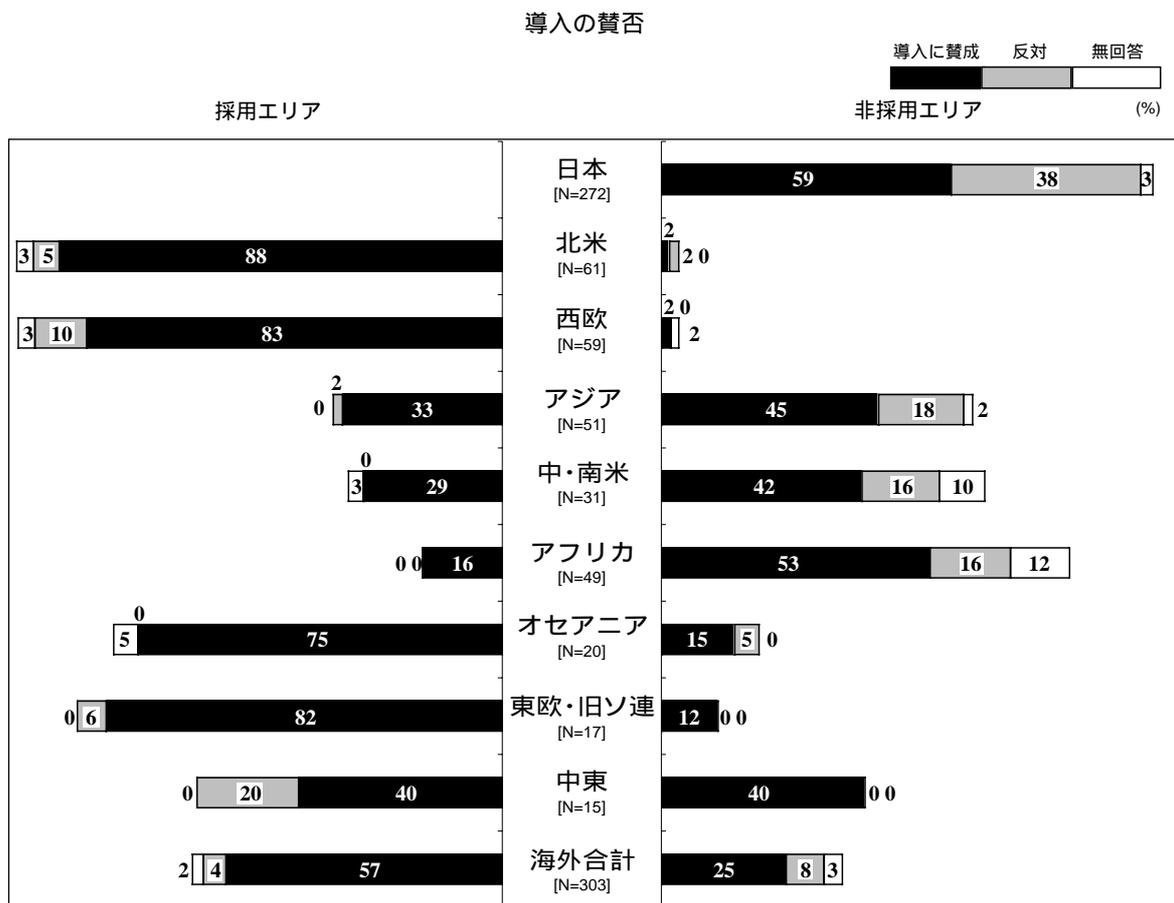
- ・ 「産業界や一般家庭で省エネ促進」と考える意見が最も多く、特に西欧、北米で顕著である。
- ・ アジアと東欧・旧ソ連では「意識向上・行動改革につながる」が重視されている。
- ・ 日本では「温暖化防止対策を促進」が最も多く、僅差で「省エネ促進」と「意識改革」が続く。

導入に反対の理由

- ・ 導入に反対する意見は全体の約1/4と少ないが、反対する理由としては「効果が定かでない」が最も多く、「消費者の負担が増す」、「途上国でのCO₂排出量が増大」が続く。
- ・ 日本の回答には「消費者の負担が増す」の意見が多い。

5. サマータイム制度について

問5 サマータイム制度は現在、欧州を中心に約70カ国で実施されていますが、あなたの国ではこの制度を採用していますか？また導入に賛成ですか？



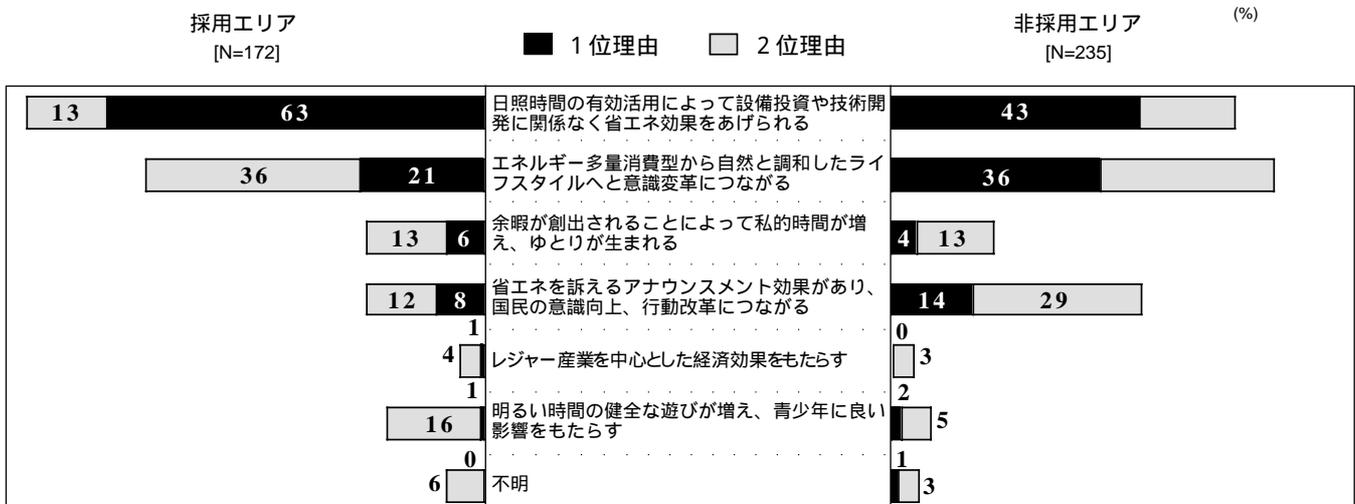
採用の有無

- 海外の回答者の63%はサマータイム制度を採用している国に住んでおり、日本と途上地域を除くと、回答者の大多数がサマータイムを経験している。

導入への賛否

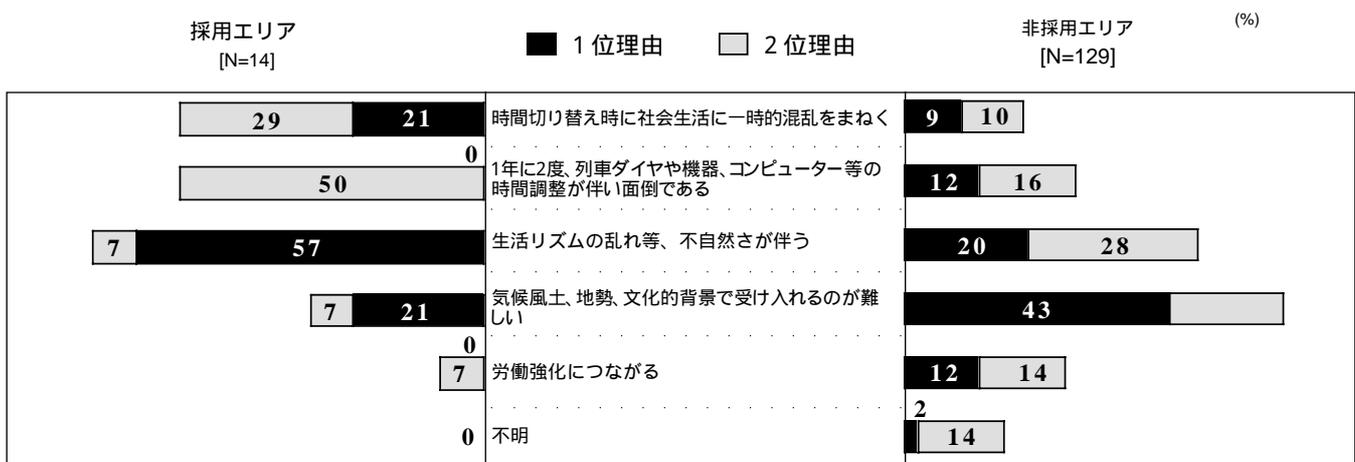
- 現在採用している地域の90%、採用していない地域の62%が導入に賛成している。
- 日本の場合、59%が導入に賛成しているが、全地域の中で賛成する割合は最も低い。

「賛成」理由



- 採用している地域では「日照時間の有効活用」が最も多く、次いで「自然と調和したライフスタイルの意識改革」が続く。採用していない地域では1、2位がこの逆であった。

「反対」理由



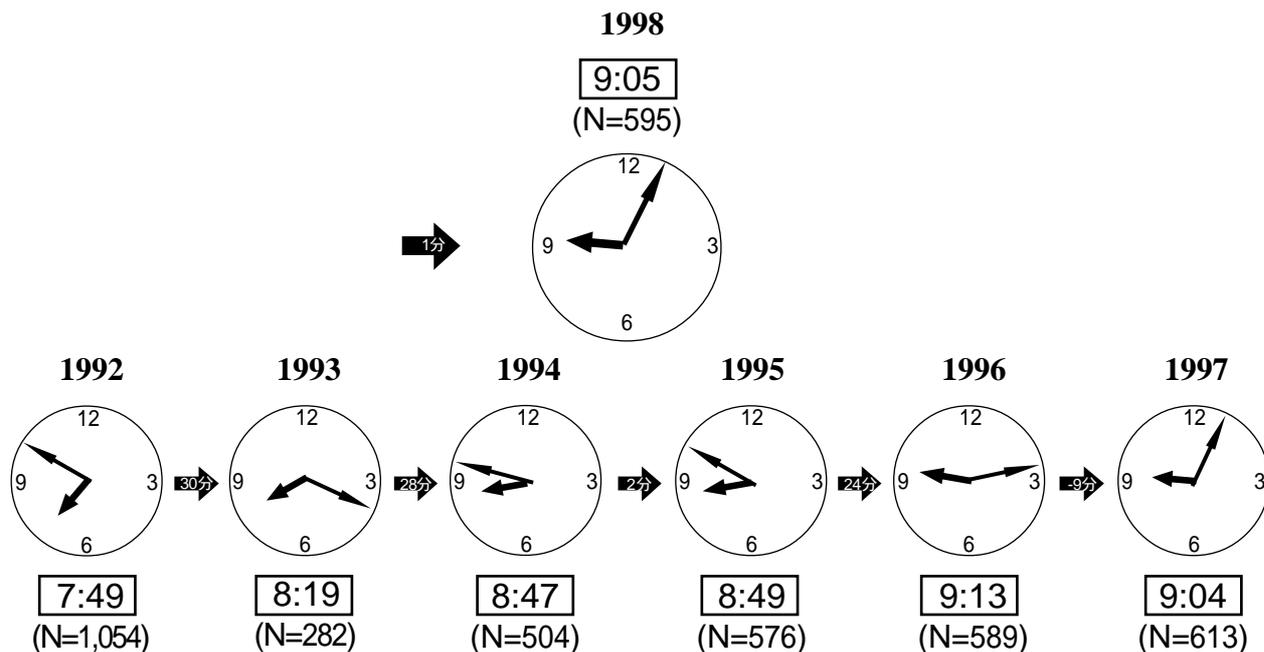
* サンプル数が少ないので参考値として見てください。

- 採用している地域では反対の回答数が極めて少ないが、「生活リズムの乱れ」が最も多い反対理由であった。
- 採用していない地域では「気候風土、地勢、文化的背景」が最大の反対理由となっており、「生活リズムの乱れ」が続く。
- 日本からの回答者の反対理由も「気候風土、地勢、文化的背景」が最も多く、次いで「生活リズムの乱れ」であった。

6. 人類存続の危機に対する認識

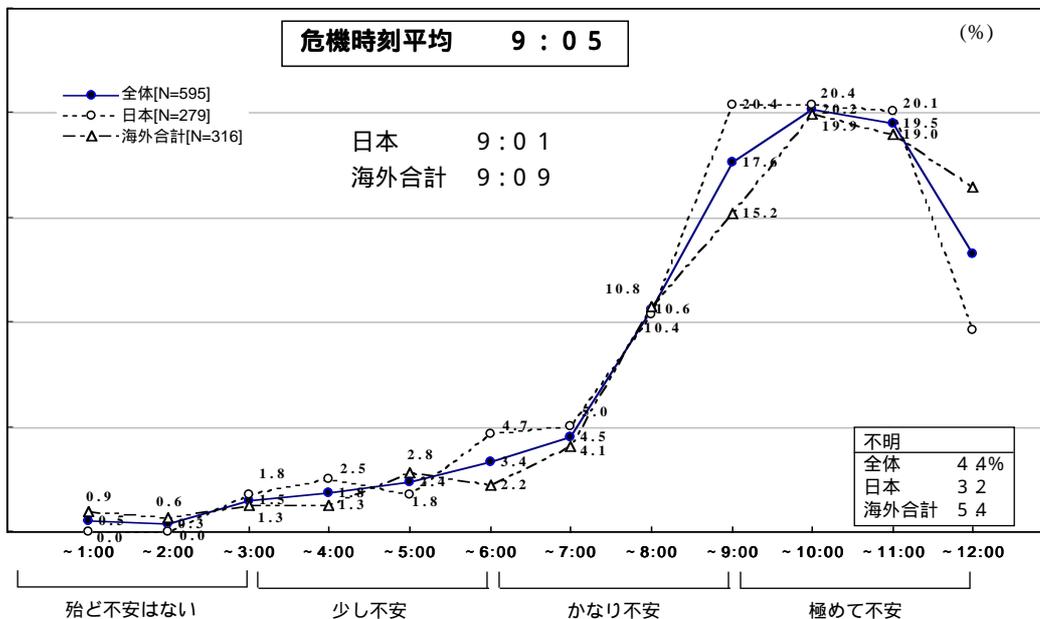
問6 あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。

危機時刻の経年変化



	'98サンプル数	危機時間の推移			危機時間の進行(分)	
		'95	'97	'98	'95 '98	'97 '98
全体	[N=595]	8:49	9:04	9:05	16	1
日本	[N=279]	8:08	8:42	9:01	53	19
北米	[N= 62]	8:52	9:09	8:40	-12	-29
西欧	[N= 60]	9:02	9:53	9:37	35	-16
アジア	[N=54]	9:41	9:25	8:59	-42	-26
中・南米	[N= 33]	9:23	9:26	9:04	-19	-22
アフリカ	[N= 51]	9:33	9:15	9:08	-25	-7
オセアニア	[N= 21]	9:44	8:52	9:34	-10	42
東欧・旧ソ連	[N= 18]	9:29	9:37	9:44	15	7
中東	[N= 15]	9:09	9:33	8:47	-22	-46
海外合計	[N=316]	9:22	9:27	9:09	-13	-18
男性	[N=475]	8:46	8:57	9:01	15	4
女性	[N=109]	8:57	9:30	9:25	28	-5

- ・ 全回答者平均の危機時刻は9時5分で、96年に初めて9時を越えて「極めて不安」な時間帯に入って以来3年間連続して「極めて不安」の時間帯を示している。
- ・ 海外全体の危機時計は、昨年と比べて18分針が戻っている。
- ・ これに対して日本は3年前には8時8分で、海外全体の9時22分からはるかに遅れていたが、本年初めて「極めて不安」な時間帯に入って9時1分を示し、海外全体の危機時刻に比べて8分だけの遅れとなっている。
- ・ 危機感が強いのは西欧、東欧・旧ソ連、オセアニアである。
- ・ 女性の方が男性より危機意識が強いことがわかる。



7. アジェンダ21の進捗状況について

問7 1992年6月に開催されたアースサミットから6年が過ぎましたが、「アジェンダ21」の行動計画のうち、次の10項目に付いてあなたの国での進捗状況をどのように感じますか？各項目とも総合的に判断して、スケール上の記号を で囲んで下さい。

進捗度(「大いに進展」+「ある程度進展」)順

項目	進捗度					A			A 98	
	大いに進展	ある程度進展	どちらともいえない	ほとんど進展していない	全く進展していない	98	95	差	先進地域	途上地域
環境教育の推進	10	58	15	15	3	68	64	+4	62	77
自治体や市民の参画	7	58	18	15	2	65	62	+3	63	67
産業界の環境対策	6	51	19	18	7	57	49	+8	60	49
科学、技術面の推進	4	46	28	17	5	50	53	-3	54	36
リサイクルシステムの構築	6	41	23	23	8	47	46	+1	53	30
森林資源保全対策	5	26	22	37	10	31	37	-6	19	57
温暖化防止対策	2	27	22	35	14	29	26	+3	26	34
生物的多様性の保全	4	21	24	36	14	25	32	-7	17	44
人口問題、貧困問題	4	15	28	33	20	19	25	-6	8	51
ライフスタイルの変更	1	10	22	42	25	11	23	-12	7	22

* A = 「大いに進展」+「ある程度進展」

* 不明は「どちらともいえない」に含む

「大いに進展した」+「進展した」の合計順

98年 95年 (%)	B	日本	北米	西欧	アジア	中・南米	アフリカ	オセアニア	東欧・旧ソ連	中東	海外合計	B
		[279] [248]	[62] [25]	[60] [79]	[54] [62]	[33] [48]	[51] [62]	[21] [22]	[18] [14]	[15] [16]	[316] [328]	
環境教育の推進	+7	56 49	76 72	77 56	78 90	76 85	76 77	90 77	83 57	87 81	78 75	+3
自治体や市民の参画	+6	60 54	68 68	73 67	70 69	64 67	67 65	86 82	72 57	53 81	69 68	+1
産業界の環境対策	+6	61 55	55 60	63 51	57 47	36 31	47 31	57 36	44 64	47 81	53 45	+8
科学、技術面の推進	-9	48 57	73 64	62 58	41 50	39 42	29 37	71 50	44 57	53 50	52 50	+2
リサイクルシステムの構築	0	45 45	81 68	65 71	35 40	18 31	27 21	76 59	22 29	33 50	48 46	+2
森林資源保全対策	-9	10 19	37 52	45 33	54 58	39 48	73 63	71 55	33 50	27 56	49 50	-1
温暖化防止対策	+2	20 18	34 60	48 33	31 29	27 25	41 27	43 36	33 29	20 19	36 31	+5
生物的多様性の保全	-3	8 11	35 40	40 38	39 47	36 56	55 53	38 68	56 50	20 44	41 48	-7
人口問題、貧困問題	-7	8 15	10 20	8 17	54 52	36 29	59 45	14 41	17 21	33 19	29 33	-4
ライフスタイルの変更	-15	5 20	16 48	10 35	28 26	12 10	22 15	10 36	11 7	20 19	17 25	-8

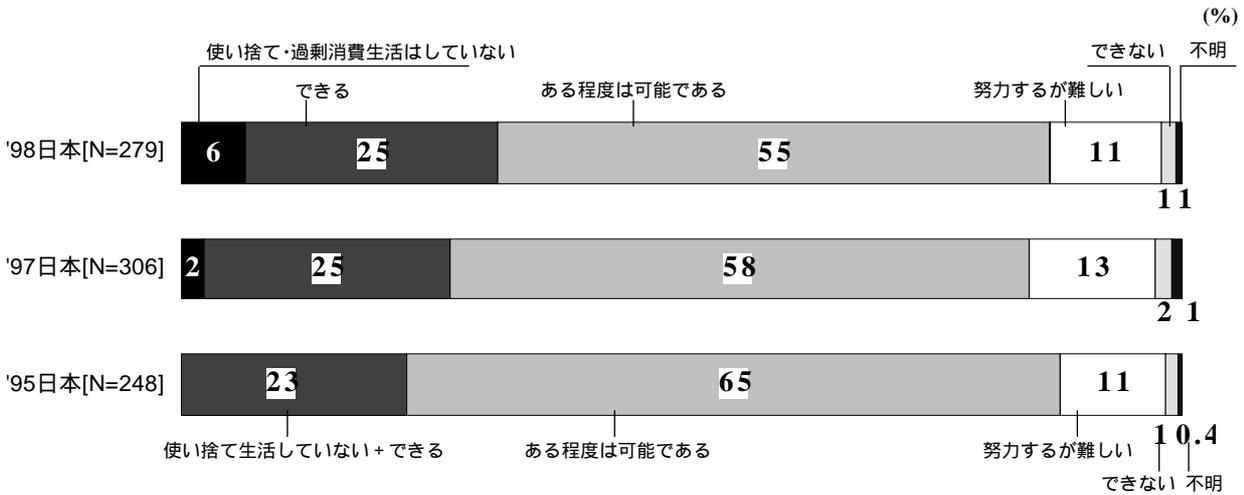
* B = '98年 - '95年 * '98年と'95年のポイント差(B)が+5%以上=、-5%以下= 項目

本年は10項目を選んで調査し、その結果を「進展した」との評価が多かった項目順に並べ、3年前と比較した。

- ・ 高い評価結果が得られたのは、「環境教育」、「自治体や市民の参画」、「産業界の環境対策」であり、いずれも3年前より評価が上がったが、中でも「産業界の環境対策」への評価が8%高くなっている。
- ・ 低い評価結果は、「ライフスタイルの変更」、「人口・貧困問題」、「生物多様性の保全」であり、いずれも3年前と比較して、6%以上評価を下げている。特に「ライフスタイルの変更」は12%と下げ幅が大きい。「森林資源保全対策」も6%評価を下げた。
- ・ 日本では「ライフスタイルの変更」、「科学・技術面の推進」、「森林資源保全対策」のほか、更に「人口問題・貧困問題」、「生物多様性の保全」について評価が下がった。
- ・ 「人口・貧困問題」、「森林資源保全対策」「生物多様性の保全」はアフリカ、中南米等の途上地域である程度の評価が得られているが、日本を含む先進地域での評価は低い。「リサイクルシステムの構築」、「科学、技術面の推進」については、先進地域で評価が高く途上地域で低く、逆の順位になっている。

8. ライフスタイルの変更について（調査対象：日本人のみ）

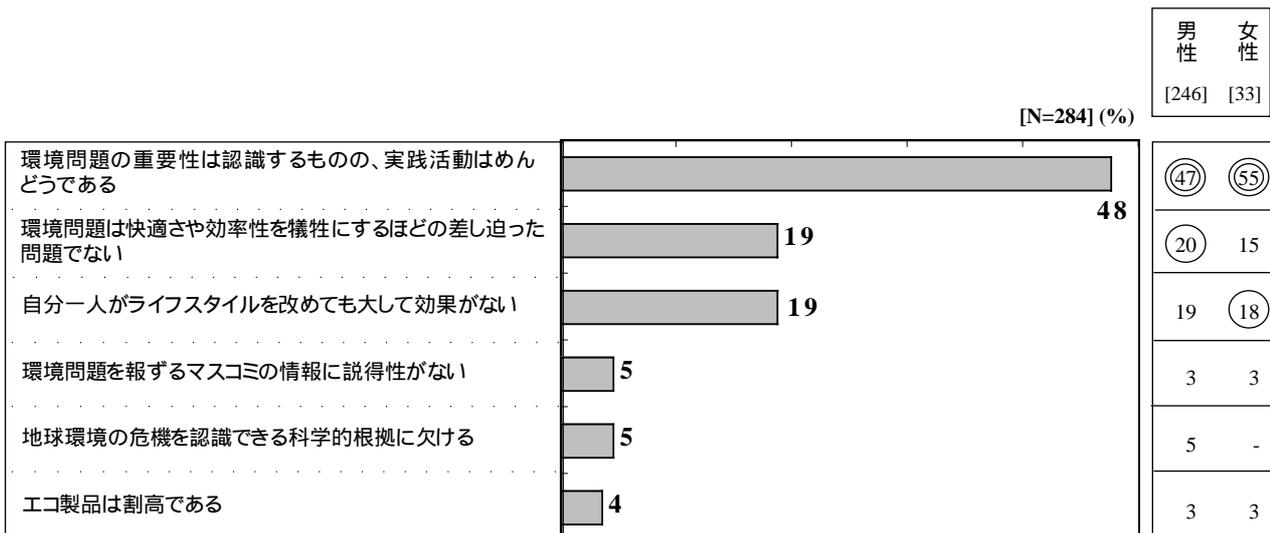
問8 - 1 あなたは今の使い捨て、過剰消費（行き過ぎた冷暖房や車の安易な使用なども含めて）の生活スタイルを改め、継続的に実行できると考えますか？



* '95年では「使い捨て・過剰消費生活はしていない」の選択肢はなく、代わりに「できる(している)」と実施も含めて回答してもらうように設定されていた。

- ・「すでに使い捨て生活はしていない」という回答に、現在の生活スタイルの変更が「できる」、「ある程度は可能である」という回答を加えると86%に達し、多くの回答者がライフスタイルの変更に肯定的である。この傾向はこの3年以上変わっていない。
- ・「使い捨て生活はしていない」が6%で、昨年と比べ4%上昇しており、「変更できる」を加えたライフスタイル変更の積極派は95年以来漸増している。

問8 - 2 本アンケート調査が1993年から毎年行ってきた「アジェンダ21」の調査によりますと、ライフスタイルの変更はほとんど進んでいないことがわかりました。次の中でライフスタイルの変更を阻む最も大きな原因と思われるものを一つ選んでつけて下さい。



* 無回答表示省略（無回答3%）

◎：最もポイントの高い項目 ○：2番目にポイントの高い項目

- ・ 本年の問7の調査でも、「ライフスタイルの変更」に対し、「進展した」と回答した人が全体で11%と少なく、特に日本でこの傾向が顕著で、わずかに5%であった。
- ・ その原因として「重要性は認識、実践活動がめんどう」と推定する人が最も多く48%であった。
- ・ 次いで「差し迫った問題ではない」と「自分一人では効果がない」がそれぞれ19%で続いている。
- ・ 男性の47%、女性の55%が「実践活動がめんどう」を原因として推定している。

IV 自由記述について

以下はコメント欄に記載された意見・感想の抜粋である。ここに採録させていただいた意見・感想には、氏名（敬称略）、所属組織名、国名、事務局登録番号を明記したが、匿名希望者は匿名とし、性別を男性：M、女性：Fとした。

地球の環境問題に関して多くの議論が行われていますが、現在の世界経済システムを変えていこうという政治的なイニシアチブが不足しているように思われます。政府や国際機関は環境破壊を加速化させる様々な要因について認識はしているものの、その場しのぎでない、現実的に促した対策を実施するのをためらっています。役人は実効性のある対策を講じることによって自分たちの快適なライフスタイルが失われるのを恐れているのだと思います。

Emmanuel C. Talag, Department of Energy, PHILIPPINES 004

アジアにおける経済危機と絡めて、アジア諸国の環境問題の現状を分析する研究・調査がなされるべきです。この調査では、経済低迷期にアジア諸国がとった環境政策に関する情報を集めるべきです。

Anupit Supnithadanaporn, National economic and Social Development Board, THAILAND 037

有毒な汚染物質や温室効果ガスを地球環境から除去する取り組みはあまりにも遅すぎます。環境サミット等は我々の地球、環境を救うために実効性のある政策をただちに実施するべきです。

Prince Avortri, Council for Scientific and Industrial Research, GHANA 105

各国の指導者たちは実際に環境破壊を「見て」、環境問題に敏感になる必要があります。快適なオフィスの中にいるだけでは問題の真相、深刻さを理解することはできません。中央政府は林学や環境学を専攻した大学の卒業生を雇用するべきです。

Yucabeth Origondo, Kogola Women Group, KENYA 113

本年度のアンケートがCOP3の成果に焦点をあてていることを嬉しく思います。わが国では新しく環境省が設置され、女性大臣(Mrs. Nadia Makram Ebid)が就任し、新法も施行されました。大臣は毎週のように工場を視察しており、法の適用・実施に真剣です。

Dr. Samir I. Ghabbour, Cairo University, EGYPT 220

地球温暖化などの環境問題は、地球規模の開発問題の一部です。したがって、各国の不均衡な発展を是正する交渉は、急激な人口増加、政治腐敗、非効率的な経営・技術等の問題解決と同時進行で行われなければなりません。また、途上国における技術革新（石炭から混合ガスの発電装置、内燃エンジンから電気ガソリン車など）を促進するために、先進国が途上国に資源を提供し（炭素税の導入で効果的に行われるべき）技術移転を行うことは必須です。ポスト京都会議の焦点は、恣意的で一貫性のない削減目標や目標時期よりも、もっと構造的なものであるべきです。

Stephen H. Schneider, Stanford University, USA 260

時間はほとんど残されていないのに、政府はなかなか重い腰を上げようとしません。後悔は先に立ちません。また予防の方が治療よりも効果的です。政府は即有効な行動をとるべきです。

Malakai Sevlidredre, Department of Forestry, FIJI 321

国際環境裁判所の設置と国際オンブズマンの設立が必要だと思います。

Josef Tamir Umbrella Organization, ISRAEL 137

環境立法、そして水資源の管理や農業分野における環境保護政策で大きな成果があがっています。

Evaldas Vebra, Ministry of Environment, LITHUANIA 080

地球と人類の将来のために、先進国は消費パターンを改めるべきです。さもなければ近い将来、わずかに残る天然資源、とりわけアジアの発展途上国における資源を破壊し尽くしてしまうでしょう。

Sanowar Hossain, B.POUSH, BANGLADESH 035

地球社会が直面している最大のチャレンジは、人間の過剰消費のライフスタイルであり、この傾向は先進国において最も顕著です。私たちは質素に生きることを学ばなければならず、人口増加が止らない今、このことは特に重要です。このような方向でのライフスタイルの変化が見られるのはおそらく2世代先のことでしょう。しかし、次世代の子孫がこのような変化にスムーズに対応できるように準備することは今を生きる私たちの責任なのです。

Marc d'Entremont, Department of Indian and Northern Affairs, CANADA 182

環境変化によって危機にさらされているのは、人類ではなく、文明です。

J.E. Lovelock, U.K. 050

世界中の人々が消費中心のライフスタイルから脱却する覚悟がなければ、環境問題の解決は見られないでしょう。過剰消費のライフスタイルを改めるには高いモラルと倫理的価値観が必要ですが、いわゆる「先進」国や「成功」者にはこのような価値観が欠如しています。

K.M. Unnikrishnan Nambeesan, Society for the Protection of Environment (KERALA), INDIA 204

規制や経済的手段が、環境問題の解決に引き続き大きく資することは間違いありません。しかし、マーケットの力の利用と環境教育の向上が果たせる役割も大きいと思います。マーケットの力の作用と環境教育の相乗効果によって、消費者や生産者の環境意識・行動が変わり、私たちが環境に課している負担を効果的・効率的に削減することができるでしょう。このようなアプローチへのカギは、商品・サービスの環境への影響や、商品・サービスを扱う組織の環境への取り組みについての包括的で分かりやすい、確かな情報の提供です。

Patrice LeBlanc, Terra Choice Environmental Services Inc., CANADA 249

環境問題は、スリランカではまだ「ファッション感覚」でしかとらえられていません。経済開発のプロセスでは、環境への配慮が全く見られません。EIAは新たな文書にすぎず、お金を無駄にするだけで、環境問題を解決・改善するものではありません。

Hemantha Withanage, Environmental Foundation Ltd., SRILANKA 280

僻地に住む原住民の人々は気候変動を懸念し、恐れています。私たちは彼らの知識に耳を傾け、私たちの奥深くにひそむ恐怖に気付くべきです。恐怖に気付いてはじめて、変えていかななくては何も始まらない、ということを知るでしょう。インドの砂漠もシドニーの町並みも結局はみんな同じ大気に包まれているのですから。

Carole Douglas, Greenline Group PTU LTD., NEW ZEALAND 313

もうほとんど手遅れです。「環境の赤字」に今すぐ対処しなければ、私たちは直に破産に追い込まれるでしょう。自然は政治的動物になり下がった人間の餌食になっており、このような現状は許されてはなりません。また、経済成長の実体が「ガン」であるということを私たちはしっかりと認識しなければなりません。経済成長も人口増加も持続可能ではありません、私たちはもっと大人になることを迫られています。

Dave Dougherty, Consulting and Audit Canada, CANADA 152

中国経済が急速な発展を続ける中で、環境破壊は深刻化しています。環境破壊の主な原因は貧困と人口の過剰増加です。これらに関して中国政府はいくらかの成果をあげています。

Zhang, Xiao-Cang, The Bureau of the ' three north ' Protection Forest System Construction Ministry, CHINA 282

長期的に管理・規制しなければならない主要な課題は温室効果ガスではなく、世界の人口増加であると考えます。強力な家族計画 (birth control) プログラムが世界的に実施されなければ、温暖化防止に向けてとられる行動はお金がかかるだけで、すべて無駄になってしまうでしょう。

Juan G. Roederer, University of Alaska, USA 013

発展途上国にとって環境問題は貧困・人口問題と分かちがたく結びついています。一方、先進国にとって環境問題は政治とお金の問題です。結局のところ、解決の糸口は、科学技術の進歩にあるといえます。

Moses Mengu, World Association of Industrial and Technological Research Organizations, DENMARK 042

すべての環境問題の根っこには、人口問題があります。人口の爆発的な増加が他の危機 (科学的・経済的等) を引き起こしているのであり、人口問題から始めなければどんな解決策も有効たりえません。

N. Petit. Maire, CNRS, FRANCE 112

人口の過剰な増加自体が環境にとって有害であるとは思いません。自国ケニアのような途上国においては人間こそが最も重要な天然資源なのですから。

Krispin G.O. Wafula, Kenya Energy and Environment Organizations, KENYA 118

先進国は温室効果ガスの削減で具体的な成果をあげ、模範を示すべきです。

Prof. Flor Lacanilao, University of the Philippines, PHILIPPINES 067

国土から排出される温室効果ガスの大半が微生物の分解によるものである、ということはほとんど知られていません。ロシアでは産業によるCO₂排出量は10%で、年間4.4Gtc程度が土壌の分解によるものです。CH₄とN₂Oのバランスに関しては、バクテリア分解の占める割合がより高いといわれています。温暖な気候にある国では、平方kmごとのバクテリア分解によるCO₂排出量のパーセンテージがさらに上がると思われます。貯水池における二酸化炭素の排出に注意を払うべきです。

Zavarzin Georgiy Alexandrovich, Russian Academy of Sciences, RUSSIA 211

排出量取り引きは認められるべきではありません。ただ、排出枠提供の代償として、先進国が途上国に環境にやさしい技術援助を行い、持続可能な開発に貢献することは受け容れられるでしょう。

Mrs. Jastandrinig, Soroptimist International Great Britain & Ireland, U.K. 079

先進国は二酸化炭素やフロンガスを排出する技術や設備を途上国へ廃棄することをやめなければなりません。現在、途上国は冷蔵庫/冷凍庫や廃車のゴミ捨て場となっています。

Mauambeta D.D.C., Wildlife Society of Malawi, MALAWI 093

リサイクルは途上国においてはあまり機能しておらず、ゴミが環境をひどく汚染しています。多くの途上国が抱えている主要な問題は、干ばつによる土地利用の変化と、燃料確保のために起きる森林伐採です。

Cheikh Toure, Direction de la Meteorologie Nationale, SENEGAL 190

政府当局は環境破壊を回避、あるいは最小限度にとどめるために、また医療・治療費を削減するためにも産業廃棄物や家庭ゴミの処理についてもっと真剣に考えるべきです。

Andrews Quashie, Institute of Industrial Research, GHANA 237

1. 家庭ゴミは適切に処理されなければなりません、途上国では衛生規制がほとんど導入されていません。
2. 下水は海を汚さないように、しっかりと処理されなければなりません。
3. 船舶による海洋汚染は厳しく規制されるべきです。

Dr. Yahya A. Al-Nabulsi, King Faisal University, SAUDI ARABIA 163

私の国ベトナムは、多くの環境問題を抱えています。私は特に水質汚染に興味を持っています。汚染された水は私たちの健康・土地・農業などに害を及ぼすため、政府はこれらの問題解決に、力を入れています。

Nguyen Thien Phuong, National Environment Agency, VIETNAM 189

環境教育の分野ではかなりの成果が見られ、未来は明るいと思いますが、途上国においては資金不足が大きなネックとなっています。

Dr. Violet Kajubiri Froelich, Wildlife Clubs of Uganda, UGANDA 146

わが国では炭素税が環境に関係のないあらゆる「目的」のために利用されており、環境保護を真に促進するために使われているとはいえません。

Christos Zerefos, Aristotle University of Thessaloniki, GREECE 222

環境にやさしい行動を起こすためのインセンティブを十分に与えていない、税金・助成金制度に問題があると思います。理想主義者でありつづけることはもちろん大事ですが、ほとんどの人は何らかの経済的なインセンティブが必要なのです。

Jurgen Maier, German NGO Forum Environment and Development, GERMANY 131

地球温暖化とエネルギー以外の問題についてコメントする機会が少ないのを感じます。現在私が抱えている最大の懸念は、人間を含む世界中の動物の生殖機能を脅かす、環境ホルモンの存在です。

Sidney J. Holt, U.K. 121

私の国における最大の環境問題は「砂漠化」であり、その惨状は凄まじいものです。この惨害の原因には自然によるもの（気候変動）と人間活動によるもの（農業・放牧等）があります。政府やいくつかの地方自治体は生態系のバランスを取り戻すために努力しています。

Baulmbaye Ngaraud, Ministere du Plan et de L 'Aménagement du Territoire, TCHAD 181

ナイジェリアでは砂漠化の南下が驚異的なスピードで進行しています。先進工業国は砂漠化と闘う団体等を支援し、ナイジェリアと同じように砂漠化に苦しむ国々を援助する必要があります。

Dr. S.A. Adejuwon, Federal Environmental Protection Agency(FEPA), NIGERIA 224

今日、森林保護が環境保全に大いに貢献するというを多くの人が認識しています。しかし、途上国の人々にとって、木は主要なエネルギー源であり、森林を保護することはほとんど不可能です。

Badjagou. O. Pascal, Association Orukutuku, BENIN 191

森林伐採は最も大きな環境災害の一つです。マリのバマコでは45の灼熱で90人が亡くなりました。1998年4月にはNjamena ChD Republicでも同じようなことが起こり、同じ位の人数が亡くなりました。私たちは、人々をより住みやすい地域へ移動させたり、災害に遭った地域に十分な植林を施したりするように、政府や関連機関に働きかけています。移管された人々が、彼ら固有の生活を損なうことなく暮らせるような新しいシステムをつくることも大事です。

Diallo Abdoulaye Sadio, Volontaires Guineens Pour L 'environnement " Mission Verte ", GUINEA 242

産業界、経済界、政治家、官僚、経済学者、社会学者いずれの立場からの意見も、未だに経済優先である。環境対策のためにはマクロ的に消費を抑制する必要があるのに、不況対策と称して、内需拡大策ばかりを主張している。つまり消費を煽っているのである。求められているのは消費を抑制しても正常に機能する社会体制、経済体制なのである。

堤裕昭 熊本県立大学生生活科学部助教授 日本 010J

国が従来のやり方を転換するにはかなりのエネルギーを必要とし、実現には相当の時間を要するだろう。今こそ地方の自治体同志が連携して県レベルでやれるものから直ちに着手すべき時期にある。この地方からの変革が、国の方向づけを先導できるように共通認識をもった県の連携こそが当面の有効な手段ではなからうか。と考えている。

M, 岩手県庁 日本 052J

政治家、経営者、マスコミは、いずれも不況脱出、景気浮上の話になると、とたんに昔ながらの生産～消費の拡大策の大合唱をする。こういう場面において、環境保全型の持続可能な経済社会づくりをどうするか議論を、根底に遡って行なうべき。そうでなければ、環境問題は単なるアクセサリ的な存在でしかない、と思っていることを暴露しているようなものだ。

柳下正治 環境庁地球環境部企画課課長 日本 072J

民主主義という政治システムを環境問題のために最大限に活用することの是非を国政レベルで明確な具体的争点にすべきであり、差し迫った状況にあると認識しています。もちろん、ライフスタイルの変更といった個人のモラルも評価できますが、そうした個の努力より強力な社会・経済システムを作り上げることが急務です。

織田創樹 ワールドウォッチジャパン代表取締役 日本 135J

地球環境に負荷を与えるような、不必要な生産、消費をあまり、景気対策をするのではなく、地球環境の保全につながる景気対策を行なう等、経済運営の根本を環境保全型のものにしていく努力をしていきたい。資源やエネルギーを中心に低成長ないし、マイナス成長でも個人として幸福に暮らせる仕組みが必要。

一方井誠治 環境庁水質保全局水質管理課課長 日本 215J

地球環境への負荷を決定する要素としては、1.一人当りの負荷(生活水準、技術要素で決定)に2.全人口という要素を掛け合わせたものであり、現在、1を中心に様々な対策が行なわれているが、この1の対策が失敗した場合には、2の対策が必要となることを恐れる。世界全体の人口制御や管理といったジョージ・オーウェルの1984年の状況が招来しないように、全世界の人間は1の対策に全力を注ぐべきだ。

清水康弘 環境庁環境情報システム室室長 日本 022J

日本国内では地球環境問題が「温暖化」、「オゾン層」、「熱帯林」など限られた分野の自然科学的側面として矮小化、パターン化してとらえられがちである。産業構造や雇用などに直接関わる社会科学的側面のマスコミの取り上げ方が少ないように思う。また、地球環境問題をアジアや開発途上国の立場から見た場合、欧米と異なる発想があってよいように思うが、そうした研究は少ないようだ。

安藤元一 環境科学(株)総務部総務部長 日本 041J

'92年の地球サミット以降、環境問題を重要視する個人、団体、企業などは増し、新エネ、エコ商品の開発や、植林などの自然環境保全、ゴミの資源化など、一部の民間人による努力は進んでいると思う。しかし、COP3で排出量取引が認められるなど、環境問題が政治取引、経済活動に引用され、まともに取り組みされない一面も見せている。一方で、大気、水、その他の汚染は今や人体にもおよび、温室効果ガスのみを論じていけば良いような状況でなくなっている。内分泌攪乱物質などは他の生物の問題ではなく、ヒトが滅亡に近づいているのではないだろうか。

今井通子 (株)ル・ベルソー 日本 197J

ホルモン作用錯乱化学物質が全地球上あまねく広がっていることも、新たな脅威だと思う。海洋汚染による自然破壊とそれを規制する条約の締結の必要性が科学者間で叫ばれたのが19世紀だったにもかかわらず、その締結は今世紀後半になり、その時既に汚染、乱獲は進み過ぎていた。この二の舞とならぬよう、たとえ100%確かな科学的根拠がなくても、黒でないことの証明を物質製造元に負わせる位の規制を国際的に進めることが必要なのではないか。

東條なお子 (財)地球・人間環境フォーラム企画調査部 日本 165J

最近、ダイオキシンや環境ホルモンなどが大きく話題となり、環境問題に対して、急速に危機意識が高まってきていると感じる。おそらく、数年後、21世紀にはいる頃には、日本でも、環境と共生できる社会システムへかなり転換していくだろう。今は誰がまずそのきっかけとなる行動をおこすか。行政においても競争の時代だと思う。

F, 豊田市役所 日本 238J

12億人の人口を持つ中国が、経済開放によりこのまま急速な経済成長を続けると、CO₂の排出や酸性雨など、地

球環境問題に大きなインパクトを与えらると思う。我が国としてはできるだけ技術支援を行なうて中国が今後与えるであろう環境負荷の低減に努めるべきである。

M, 大阪市役所 日本 133J

今、日本はデフレスパイラルに入らうかという程の不景気状況。物価が下がって、モノは売れない。大量消費・廃棄のライフスタイル見直しは地球環境問題には重要ですが、それが経済活動を阻害することになると、角を矯めて牛を殺すことにもなりかねません。「より豊かでより効率的で」を求めるのが人の常であるとするならば、極端に人に期待するのは、難しいと思います。技術・科学的アプローチはきわめて重要だと思います。消費者に対してライフスタイルの改善をリードしつつ、その背景としては、技術革新の割合を増大させるべきです。また、ライフスタイルの見直しに関しては単に省エネを呼びかけても意味がないと思います。省エネ行動がオシャレで得をすると感じさせることです。

丹羽たか子 (株)文化放送生活情報局 日本 260J

今や殆どの国民は、テレビによって情報を得ています。小さな子供から大人まで。しかし、テレビでは依然として消費材の宣伝ばかりして、廃棄されてゆくものがどうなってるのか、ほとんど情報ソースがない。これで地球環境、温暖化等など一部が一生懸命になっても人の意識はなかなか変わるものではないと思います。テレビのスポンサーである企業が、もっとかっこよく環境、リサイクルのコマーシャルに積極的に取り組むべきだと思います。再利用のアイデアを募るとか、共に楽しく考える環境を作るべきでしょう。

米田稔 (株)地球環境改善システム代表取締役 日本 025J

環境保護に関する仕事にかかわりながら、日々の生活では利便性を重視して生活スタイルを変えることが難しい。やはり時間的ゆとりがあってこそ、生活スタイルを変革できる気もする。今後まず使い捨てる生活スタイルを変えていきたいと思う。個人での実践も大切だが、企業で社員教育の一環として環境保護に対する認識をもたせるようにするべきである。

藤田陽子 コンサベーション・インターナショナル アシスタントプログラム・コーディネーター 日本202J

・高校生が好む雑誌を見たことがありますか。物欲をあおるカタログ雑誌が多いのです。中～高校生に対する社会教育をまともに行なうために、もっと知恵と熱意が必要だと思います。

・環境問題に本気で取り組むには、環境教育の担い手ももっと身近に多く必要だと思います。

これらのプロフェッショナルが増えなければならないと思います。

小野寺聡 沢内村役場雪国文化研究所研究員 日本 109J

・色鉛筆やクレヨンがなくなった分、バラで買えるとか教科書やノートの再生紙とか教育的なところからも積極的にできないものか。

・缶飲料が多すぎる。国内でビンの規格を何種類か決め、参加できる企業から順に参加していくようにできないか、こういう時ほど護送船団方式は使えるのではないか。

國見幸正 ラーニングマスターズ営業部 日本 245J

COP3はそれなりの効果があったと思うが森林吸収代を考慮に入れる等、不明瞭な点が多く、(効果の測定が不明確) 早急に森林効果の見解を検討すべきである。CO₂排出権取り引きのルール化を国際レベルで早く検討すべし。

竹村洋三 (財)省エネルギーセンター常務理事 日本 034J

昨年から今年に掛けての、インドネシアやアマゾンの森林火災は大きな悲劇である。日本で国際会議が開催されたため、地球温暖化問題が大きな緊急の課題として宣伝されたが、(熱帯林ばかりでなく世界中の) 森林問題はより緊急な問題であるが、今の取り上げられ方は不十分である。先進国による合板、建材、紙などの浪費的な消費の影響は大きい。強い政治的意思を集めて、今後緊急に、南北問題の解決を図らなければならない。

小倉正 熱帯林行動ネットワーク国際森林政策地球温暖化問題担当 日本 017J

再生品やエコ商品の使用が進まないことの原因の一つに経済的インセンティブの不足があげられると思います。税法上の問題等クリアすべき事項は多いが、経済的手法の導入が求められる時期に来ていると思います。

水谷知加子 愛知県環境部環境対策課専門員 日本 185J

問4について、炭素税を課するのではなく、原子力エネルギーも含めて、エネルギー全体に環境税を課するのが良いと思う。もし環境税を課するのであれば、いくら税収があり、いくら環境保全に利用したか明確にして欲しい。

M, 姫路工業大学 日本 030J

炭素税の導入は他の税との関連で難しいが一度は国会で議論すべきことである。サマータイムも同様である。

廣瀬省 環境庁環境保健部部長 日本 252J

「エコ」の問題は「エゴ」の問題である。

畚野信義 東海大学総合科学技術研究所教授 日本 138J

V 調査表

問1-1. 昨年12月に京都で開かれた「気候変動枠組み条約第三回締約国会議」では168カ国・地域の政府代表が温室効果ガスの削減について協議し、法的拘束力を伴う削減目標を採択しました。この京都議定書に関連して伺います。

2008年から2012年の5年間に、先進国全体の温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2%削減することが決まりました。次の決議についてあなたの考えに最も近いものを1つ選んでをつけて下さい。

1) 目標時期を2008年から2012年に設定したこと：

1. 早すぎる 2. 適切である 3. 遅すぎる 4. わからない

2) 「バスケット・アプローチ」方式の採用（二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素並びに3種の代替フロンガス計6種類の温室効果ガスの温室効果能力をCO₂の能力に換算し、一括して規制目標とする方式）：

1. 賛成
2. 測定方法が確立されている二酸化炭素、メタン、亜酸化窒素の3種類にするべきであり、6種類は多すぎる
3. わからない

3) 下記の国・地域について削減目標値/増加許容範囲が以下のように設定されましたが、それぞれの国・地域についてあなたの考えに最も近いものにをつけて下さい。

EU -8% 賛成	削減量が（少なすぎる	多すぎる）	わからない
米国 -7% 賛成	削減量が（少なすぎる	多すぎる）	わからない
カナダ -6% 賛成	削減量が（少なすぎる	多すぎる）	わからない
日本 -6% 賛成	削減量が（少なすぎる	多すぎる）	わからない
ロシア 0% 賛成	もっと削減すべきだ	増加してよい	わからない
オーストラリア +8% 賛成	増加量が（多すぎる	少なすぎる）	わからない
アイスランド +10% 賛成	増加量が（多すぎる	少なすぎる）	わからない

4) 削減目標を達成する上で、自国の排出削減量にカウントできる4つの実施方法、すなわち、1) 排出量取引、2) 共同実施、3) クリーン開発制度、4) ネット方式、が承認されました。この4つの補足的手段の総計が目標値に占める割合の限度をどの程度にすべきと考えますか？1つ選んでをつけて下さい。

1. 全く認められない 2. 10%まで認められる 3. 20%まで認められる
4. 40%まで認められる 5. 70%まで認められる 6. 100%まで認められる

問1-2. 途上国全体の排出量が21世紀前半には先進国を上回る見通しとなっており、温暖化防止に向けて途上国の早期参加は不可欠な課題となっています。

1) 京都議定書では途上国の自主的参加を促す条項が削除されました。途上国の積極的参加を促すために先進国がとるべき対策として最も重要だと思われる項目を1つ選んでをつけて下さい。

1. 国民一人当たりの温室効果ガス排出量が途上国よりはるかに多く、温暖化現象を招いた先進国がまず具体的な削減成果を示し、模範を示す
2. 先進国は途上国の温室効果ガスを削減するために無償で技術・資金を援助する
3. 先進国は途上国で環境破壊の主要原因の一つとなっている貧困問題の解決に資金援助すると共に、環境教育に人材を派遣する等、途上国の環境対策を支援する
4. 先進国は途上国の温暖化対策を支援するための基金メカニズムを推進する
5. 先進国は、途上国の提案「先進国は2020年までに'90年比で一律35%削減する」を受け入れる

2) 途上国の排出量は次のどの時期から規制されるべきだと考えますか？1つ選んでをつけて下さい。

1. 2010年～2014年 2. 2015年～2019年 3. 2020年～2024年
4. 2025年～2029年 5. 2030年以降 6. 途上国は規制されるべきではない
7. わからない

問1-3. 今年の11月にブエノスアイレスで開かれるCOP4（第四回締約国会議）では京都議定書をふまえ、更に具体的な実施方法が協議される予定です。COP4に対してあなたが最も期待する項目を2つ選んでをつけて下さい？

1. 削減目標値を更に強化する
2. 国際的モニタリング制度を設け、削減目標を守らなかった場合の制裁措置を規定する
3. 発展途上国の規制開始時期を決定する
4. 排出量取引、共同実施、クリーン開発メカニズム並びにネット方式を具体的に実施する上での規則を決定する
5. 温暖化防止に取り組む先進国のより一層のリーダーシップとコミットメント

問2. 温室効果ガス排出量を削減するために、あなたの国にとって重要な対応策は何ですか？重要だと思う順に3位まで選び、その順に項目番号を()内に記入してください。1位() 2位() 3位()

1. 市民の過剰消費ライフスタイルの変革
2. 環境教育の推進
3. マスコミをはじめとする報道機関が地球温暖化問題を積極的にとりあげ、世論を喚起
4. 過剰生産・消費・廃棄システムを変革し、リサイクルを推進
5. 環境オリエンテッドな企業への転換
6. 森林の保護、植林等を推進するシステムの構築
7. 省エネルギー、エコ製品等の技術開発の推進
8. 再生可能、あるいは二酸化炭素を排出しないエネルギーへの転換技術の開発
9. 排出基準を含めた環境保全の法規制強化
10. 環境税や賦課金制度等による環境負荷削減

問3. 産業革命まで大気中のCO₂濃度は280ppmでしたが、現在は360ppmに上昇しています。CO₂濃度の上昇をおさえるには、熱量あたりの二酸化炭素排出量が少ないエネルギーにシフトすることが大切です。原子力発電はCO₂排出量が火力発電の数十分の一ですが、化石燃料の代替エネルギーとしてどのように考えますか？1つ選んでをつけて下さい。

1. 現在の技術で採用してよい
2. 現在の技術を改良し、安全性がさらに確立されたら採用してよい
3. 現在の技術を抜本的に見直し、安全性、経済性に確信を得られるよう技術開発を進める
4. 安全性改良の見通しは困難なので、採用に反対する

問4. 炭素税は、二酸化炭素の排出につながる電気やガス、ガソリン等に課税して化石燃料の消費を抑制しようとする税制で、現在デンマーク、フィンランド、オランダ、ノルウェー、スウェーデンの5カ国で導入されています。温暖化防止対策として炭素税を導入すべきか否かを選び、その理由を重要な順から2つ選んで下さい。

A. 導入に賛成である【理由：1位() 2位()】

1. 化石燃料とそれに係わる製品の価格上昇により需要が抑制されるので、産業界や一般家庭で省エネを促進できる
2. 経済的な取り組みをとらざるを得なくなるので、最も少ない経費で温暖化防止対策を促進できる
3. 税収を技術開発等、温暖化防止対策への補助金にできる
4. 京都会議で採択された二酸化炭素の削減目標を達成するために、可能な対策は全て実行すべきである
5. 省エネを訴えるアナウンスメント効果があり、国民の意識向上、行動改革につながる

B. 導入に反対である【理由：1位() 2位()】

1. 効果が定かではない
2. 企業の国際競争力を失うおそれがある
3. 物、サービスのコストアップにつながり、消費者の負担が増す
4. 二酸化炭素を出さない原子力発電への依存度を高める
5. 価格が上昇した先進国の製品を輸入するので、途上国の経済が悪影響を受ける
6. 途上国への生産拠点移行が促進され、途上国の二酸化炭素排出量がふえる

問5. サマータイム制度は現在、欧州を中心に約70カ国で実施されていますが、あなたの国ではこの制度を採用していますか？下記のいずれかにをつけて下さい。

1. 採用している
2. 採用していない

省エネを目的とするサマータイム制度について賛否のいずれかを選択し、その理由を重要な順から2つ選んで下さい。

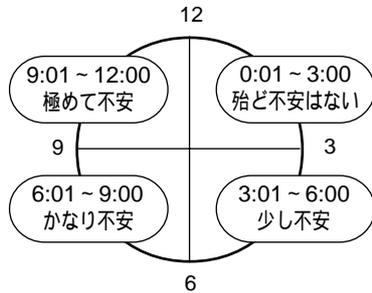
A. 導入に賛成である【理由：1位() 2位()】

1. 日照時間の有効活用によって、設備投資や技術開発に関係なく省エネ効果をあげられる
2. エネルギー多消費型から自然と調和をしたライフスタイルへと、意識変革につながる
3. 余暇が創出されることによって私的時間が増え、ゆとりが生まれる
4. 省エネを訴えるアナウンスメント効果があり、国民の意識向上、行動改革につながる
5. レジャー産業を中心とした経済効果をもたらす
6. 明るい時間の健全な遊びが増え、青少年に良い影響をもたらす

B. 導入に反対である【理由：1位() 2位()】

1. 時間切り替え時に社会生活に一時的混乱をまねく
2. 1年に2度、列車ダイヤや機器、コンピュータ等の時間調整が伴い面倒である
3. 生活リズムの乱れ等、不自然さが伴う
4. 気候風土、地勢、文化的背景で受け入れるのが難しい
5. 労働強化につながる

問 6. あなたは現在の地球環境の悪化にともなう人類存続の危機の程度をどのように感じていますか？
時計の針に例えて 時 分と答えて下さい。



を目安とすると 時 分

(回答例 時 分)

問 7. 1992年6月に開催されたアースサミットから6年が過ぎましたが、「アジェンダ21」の行動計画のうち、次の10項目についてあなたの国での進捗状況をどのように感じますか？
各項目とも総合的に判断して、スケール上の記号を 〇 囲んで下さい。

	大いに進展した	ある程度進展した	どちらとも言えない	殆ど進展していない	全く進展していない
(1) 環境教育の推進	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(2) 自治体や市民の参画	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(3) 科学・技術の貢献	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(4) リサイクルシステムの構築	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(5) 森林資源保全対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(6) 生物多様性の保全	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(7) 温暖化防止対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(8) 人口問題・貧困問題	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(9) ライフスタイルの変更	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)
(10) 産業界の環境対策	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)

問8 - 1. あなたは今の使い捨て、過剰消費（行き過ぎた冷暖房や車の安易な使用なども含めて）の生活スタイルを改め、継続的に実行できると考えますか？いづれかに 〇 をつけて下さい。

- | | |
|-------------------------|---------------|
| 1. できる | 2. ある程度は可能である |
| 3. 努力するが難しい | 4. できない |
| 5. すでに過剰消費の生活スタイルを改めている | |

問8 - 2. 本アンケート調査が1993年から毎年行ってきた「アジェンダ21」の調査によりますと、「消費形態やライフスタイルの変更」はほとんど進んでいないことがわかりました。次の中で、「ライフスタイルの変更」を阻む最も大きな原因と思われるものを1つ選んで 〇 をつけて下さい。

1. 環境問題は快適さや効率性を犠牲にするほどの差し迫った問題ではない
2. 自分一人がライフスタイルを改めても大して効果がない
3. 環境問題の重要性は認識するものの、実践活動はめんどろである
4. エコ製品は割高である
5. 環境問題を報ずるマスコミの情報に説得性がない
6. 地球環境の危機を認識できる科学的根拠に欠ける

問9. その他、地球環境問題に関するご意見を自由に記述して下さい。

第7回 地球環境問題と人類の存続に関するアンケート

調査報告書

発行日 1998年9月
制作・発行 財団法人 旭硝子財団
〒102-0081 東京都千代田区四番町 5 - 3
サイエンスプラザ2F
TEL (03)5275-0620 FAX (03)5275-0871
制作協力 (株)アイ・アール ジャパン

*本報告書に関するお問い合わせは
当財団(担当:国井、洞沢)まで
ご連絡下さい。



財団法人 旭硝子財団

〒102-0081 東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ2F

Phone 03-5275-0620 Fax 03-5275-0871

E-Mail post@af-info.or.jp

Home Page Address <http://www.af-info.or.jp>

本報告書は再生紙を使用しています。